

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第150期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月
売上高 (百万円)	24,228	22,587	22,261	19,117	19,959
経常利益 (百万円)	1,505	878	567	109	522
当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	724	223	1,419	1,013	103
包括利益 (百万円)					120
純資産額 (百万円)	15,365	14,617	11,856	10,992	10,871
総資産額 (百万円)	45,296	43,851	40,570	39,862	39,096
1株当たり純資産額 (円)	569.44	541.72	439.43	407.40	402.95
1株当たり当期純利 益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	26.86	8.28	52.62	37.55	3.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	33.3	29.2	27.6	27.8
自己資本利益率 (%)	4.9	1.5	10.7	8.9	0.9
株価収益率 (倍)	11.29	23.07			26.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,983	919	713	386	287
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	777	1,903	956	848	827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,349	1,057	296	466	438
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	327	400	453	457	356
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	766	800	775 (137)	763 (154)	740 (145)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期、第147期及び第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第148期及び第149期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第146期及び第147期の従業員数の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月	第149期 平成22年3月	第150期 平成23年3月
売上高 (百万円)	14,568	12,992	12,484	10,784	12,011
経常利益 (百万円)	1,572	1,047	778	193	581
当期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	917	533	1,904	386	36
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	16,174	15,748	12,516	12,279	12,105
総資産額 (百万円)	41,331	40,320	36,633	36,962	37,846
1株当たり純資産額 (円)	599.43	583.65	463.93	455.10	448.69
1株当たり配当額 (円)	7	7	3	0	2
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 たり当期純損失金額 (円)	33.99	19.78	70.57	14.32	1.37
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	39.1	34.2	33.2	32.0
自己資本利益率 (%)	5.9	3.3	13.5	3.1	0.3
株価収益率 (倍)	8.91	9.66			74.45
配当性向 (%)	20.6	35.4			146.0
従業員数 (名)	389	405	405	408	423

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期、第147期及び第150期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第148期及び第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第148期及び第149期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 第148期及び第149期の配当性向は、当期純損失のため、記載しておりません。

2【沿革】

当社企業グループの沿革の概要は次のとおりであります。

明治38年11月	株式会社に準ずる法人「新潟健康舎」として創立、牧畜及び牛乳販売を目的とする。
大正3年5月	営業目的に倉庫業、運輸事業、不動産事業等を追加。
9年8月	築港工事の許可を受ける。
9年10月	商号を「新潟臨港株式会社」に変更。
昭和6年2月	臨港埠頭工事完成。
15年10月	商号を「新潟臨港開発株式会社」に変更し、荷役業、仲立業を営業の目的に追加。
16年2月	牧畜及び牛乳販売業の一切を明治乳業に譲渡する。
21年9月	丸肥運送倉庫株式会社（現・連結子会社）設立。 （平成8年3月 丸肥運送倉庫株式会社の全株式を取得）
30年4月	株式を新潟証券取引所に上場する。
31年11月	東京事務所（現東京支社）を開設。
33年6月	新潟港トラック株式会社設立。 （平成元年1月 商号をリンコー運輸株式会社（現・連結子会社）に変更）
35年10月	「新潟海陸運送株式会社」を合併、商号を「新潟臨港海陸運送株式会社」と変更する。
36年4月	新潟港筏株式会社設立。 （昭和59年7月 臨港倉庫株式会社を合併し、商号を新光港運株式会社（現・連結子会社）に変更）
36年10月	株式を東京証券取引所（第二部）に上場する。
37年4月	海運業を営業の目的に追加。
37年9月	営業目的に各種自動車・機械及び同部品・附属品の売買業を追加。
38年9月	株式会社ホテル新潟（現・連結子会社）設立。
41年12月	臨港商事株式会社（現・連結子会社）設立。
45年6月	東港事業所（現東港支社）を開設。
47年8月	新潟貿易株式会社（平成14年4月臨港商事株式会社が吸収合併）設立。
60年7月	臨港木材リサイクルセンター（廃材処理）操業開始。
62年3月	本社を新社屋完成に伴い新潟市万代五丁目11番30号に移転。
63年4月	賃貸ビルのホテル新潟完成。
平成3年7月	商号を「株式会社リンコーコーポレーション」に変更。
6年4月	賃貸ビルのホテル大佐渡完成。
11年8月	東港支社を新社屋完成に伴い北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16に移転。
14年4月	臨港商事株式会社（現・連結子会社）は、新潟貿易株式会社を吸収合併。
17年3月	株式会社ホテル新潟は、商号を「株式会社リンコーホールディングス」（現・連結子会社）に変更し、新設分社型分割により、株式会社ホテル新潟（現・連結子会社）及び株式会社ホテル大佐渡（現・連結子会社）を設立。
20年12月	株式会社ホテル新潟は、ブランド名称を「ANAクラウンプラザホテル新潟」に変更。
21年4月	リンコー運輸株式会社（現・連結子会社）の営む事業のうち自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業に関する権利義務を当社が承継する吸収分割を実施。
23年2月	臨港商事株式会社の事業を当社が譲受け、臨港商事株式会社は解散。

3【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び7社の子会社、並びにその他の関係会社1社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、機械販売業、ホテル業、物品販売業、その他附帯事業であります。

当該事業における当社及び子会社、並びにその他の関係会社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 運輸部門

港湾運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港を主体とした入出港船舶の本船積卸、舢舨使用及び沿岸作業等の海陸一貫作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸作業及び沿岸作業並びに筏作業等の当社の元請にかかる下請作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸及び沿岸作業等の海陸一貫作業 (会社数 計3社)

通運事業

会社名	事業の内容
リンコー運輸株式会社	新潟貨物ターミナル駅、沼垂駅及び焼島駅の各駅における鉄道貨物の取扱、積卸、集貨配達業務 (会社数 計1社)

倉庫業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港に倉庫、上屋を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港における県営の倉庫を賃借、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港に倉庫を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 (会社数 計3社)

貨物自動車運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 リンコー運輸株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 各種貨物自動車を所有、港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 同上 同上 (会社数 計4社)

船舶碇繋場業

会社名	事業の内容
当社	当社臨港埠頭入出港船貨物の通過及び繋船、纜取、給水作業 (会社数 計1社)

海運業

会社名	事業の内容
川崎汽船株式会社	海運業 (会社数 計1社)

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	通関業、船舶代理店業、航空貨物取扱業 (会社数 計1社)

(2) 不動産部門

不動産業

会社名	事業の内容
当社	当社所有の土地建物の賃貸及び土地建物の分譲並びに仲介業務 (会社数 計1社)

(3) 機械販売部門

機械販売業

会社名	事業の内容
当社	株式会社I H I、川崎重工業株式会社等と販売代理店契約を締結、建設機械等の販売及び各種自動車、機械の修理、整備、部品販売の業務 (会社数 計1社)

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	O A 機器の販売 (会社数 計1社)

(4) ホテル事業部門

ホテル及び料理業

会社名	事業の内容
株式会社リンコーホールディングス	ホテル事業企画管理業務
株式会社ホテル新潟	ホテル、結婚式場、宴会、食堂の経営
株式会社ホテル大佐渡	同上
	(会社数 計3社)

(5) 商品販売部門

物品販売業

会社名	事業の内容
当社	セメント製品並びに日用品・雑貨等輸入製品の販売、機械等の輸出製品の販売
臨港商事株式会社	同上
	(会社数 計2社)

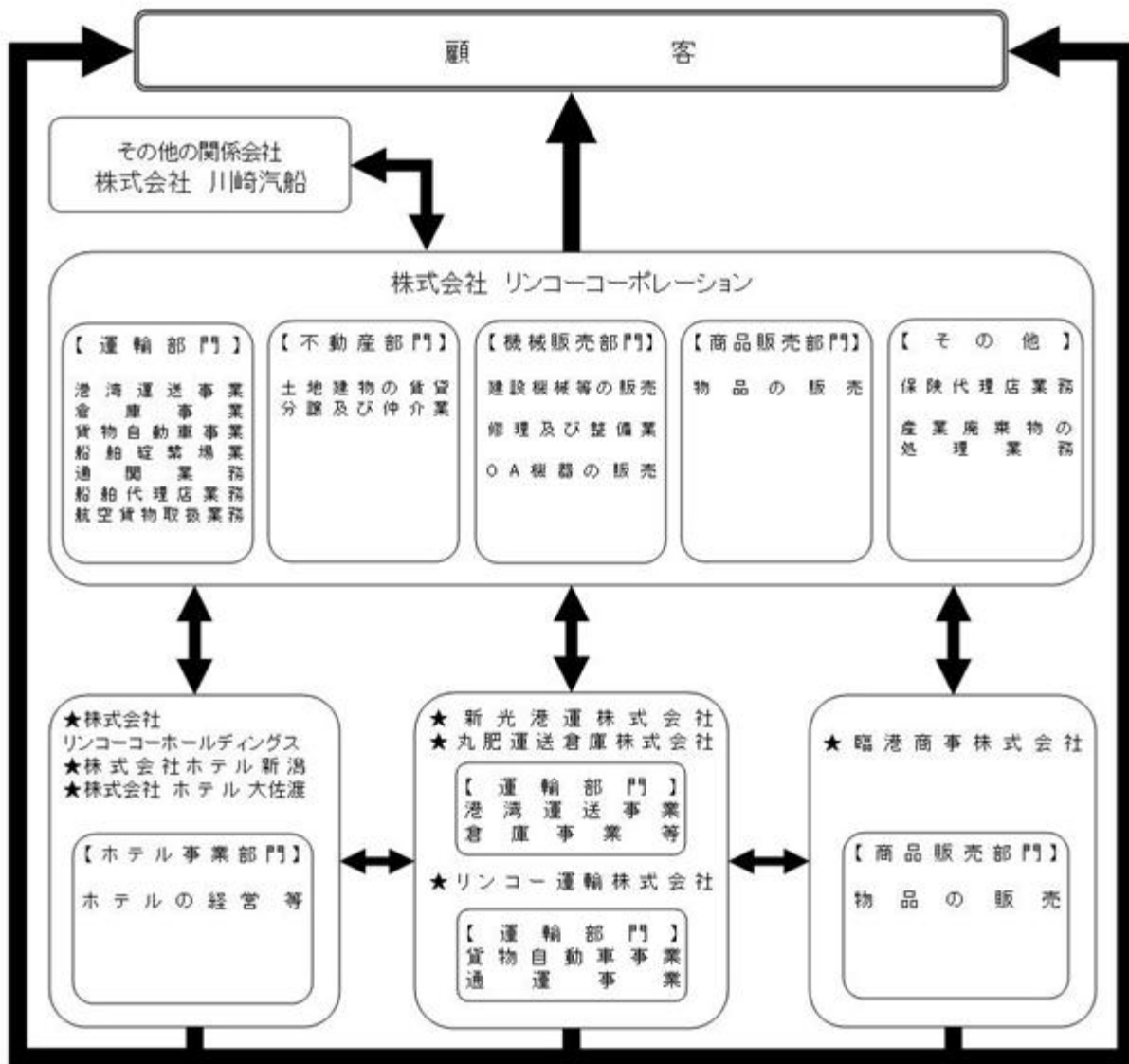
(注) 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

(6) その他

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	損害保険代理店業、産業廃棄物処理業 (会社数 計1社)

事業系統図



(注) 1 は連結子会社であります。

2 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社リンコーホールディングス	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00		役員の兼任は4名 資金援助あり。
株式会社ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は5名 資金援助あり。
株式会社ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業部門	100.00 (100.00)		当社は、建物(ホテル棟)、土地(ホテル敷地)を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
臨港商事株式会社	新潟市中央区	18,000	商品販売部門	100.00		当社は商品の仕入れを行っております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
新光港運株式会社	新潟市東区	40,000	運輸部門	100.00		当社の木材荷役の下請作業をしております。 役員の兼任は3名
リンコー運輸株式会社	新潟市東区	30,000	運輸部門	100.00		当社の扱貨物の運送下請作業をしております。 役員の兼任は1名
丸肥運送倉庫株式会社	新潟市北区	30,000	運輸部門	100.00		当社は倉庫用地を賃貸しております。 役員の兼任は2名 資金援助あり。
(その他の関係会社) 川崎汽船株式会社	東京都港区	百万円 65,031	海運部門	0.13	24.21 (0.85)	当社は船舶代理店業務を請負っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。

3. 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

4. 川崎汽船株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5. 株式会社ホテル新潟及び臨港商事株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ホテル新潟	臨港商事株式会社
売上高(千円)	2,089,582	4,320,095
経常損失(千円)	54,139	107,948
当期純損失(千円)	54,478	418,301
純資産額(千円)	469,160	873,784
総資産額(千円)	2,361,221	522,118

6. 議決権比率の()内は、間接保有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸部門	470 (7)
不動産部門	6 ()
機械販売部門	47 ()
ホテル事業部門	145 (138)
商品販売部門	14 ()
報告セグメント計	682 (145)
その他	18 ()
全社(共通)	40 ()
合計	740 (145)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している

ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423	40.5	13.3	4,956,144

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸部門	298
不動産部門	6
機械販売部門	47
商品販売部門	14
報告セグメント計	365
その他	18
全社(共通)	40
合計	423

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社企業グループへの出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している

ものであります。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在

会社名	所属組合	組合員数
株式会社リンコーコーポレーション	全日本港湾労働組合	319
株式会社リンコーホールディングス		
株式会社ホテル新潟		
株式会社ホテル大佐渡		
新光港運株式会社	全日本港湾労働組合	46
リンコー運輸株式会社	全日本港湾労働組合	51
丸肥運送倉庫株式会社	全日本港湾労働組合	35

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、当上期においては堅調に推移していましたが、当下期においては在庫復元効果の一巡や円高により、減速感が高まるなど、景気の踊り場局面を迎えました。しかし、年明け頃から生産や輸出が持ち直すなど、踊り場局面を脱却する動きが見られ、緩やかな回復が持続するのではという期待をもっておりました。そのような中で平成23年3月1日に発生した東日本大震災により、景気の先行きは一変し、不透明になったものと認識しております。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、主力である運輸部門の業績が堅調に推移し、全体でも前年を上回る業績で推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は199億5千9百万円（前連結会計年度比4.4%の増収）、営業利益は5億9千3百万円（前連結会計年度比399.9%の増益）、経常利益は5億2千2百万円（前連結会計年度比375.3%の増益）となり、特別利益と特別損失を合わせた当期純利益は1億3百万円（前連結会計年度は10億1千3百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は、改正後の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用初年度であり、下記セグメントの区分による前連結会計年度の金額データを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

[運輸部門]

港湾運送事業における船内取扱数量は一般貨物、コンテナ貨物共に前年度に比べ大幅に増加した結果、597万3千トン（前連結会計年度比20.6%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は104億3千1百万円、セグメント利益は4億4千5百万円となりました。

[不動産部門]

「ゆめタウン内野」の宅地販売収入と地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は7億9千5百万円、セグメント利益は2億2千5百万円となりました。

[機械販売部門]

公共事業や民間設備工事の減少から、産業・建設機械販売及び整備収入が低調に推移し、自動車整備収入を合わせた同部門の収入は13億7千5百万円、セグメント損失は1千万円となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、昨年度までに行った各レストランのリニューアル効果により増収となりましたが、宴会部門の売上が伸び悩み、全体の売上は昨年度とほぼ横ばいとなりました。

また、株式会社ホテル大佐渡は、昨夏の佐渡汽船株式会社のフェリー1隻体制による佐渡島観光客の減少に伴い、宿泊客が大幅に減少し減収となっております。

その結果、同部門の収入は28億7千4百万円、セグメント損失は6千3百万円となりました。

[商品販売部門]

貿易収入と商品販売収入を合わせた同部門の収入は48億4千5百万円となりましたが、100%子会社であります臨港商事株式会社の不適切な経理処理の発覚に伴い、一般債権に対する貸倒実績率が上昇した影響により、セグメント損失は8千2百万円となりました。

[その他]

保険代理店業、産業廃棄物の処理業務を合わせた同部門の収入は2億3千8百万円、セグメント利益は1千3百万円となりました。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前年度のセグメント情報を、本会計基準に準拠して作り直すことが実務上困難なため、当年度のセグメント情報を前年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成しております。

詳細は、「セグメント情報等」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過2億8千7百万円、投資活動による支出超過8億2千7百万円、財務活動による収入超過4億3千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、3億5千6百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2億8千4百万円、減価償却費6億7千1百万円、貸倒引当金の増加額4億2千2百万円に加えて、売上債権の増加額10億7百万円などにより2億8千7百万円（前連結会計年度比25.6%減）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出3億5千6百万円、貸付金による支出5億6千1百万円などにより8億2千7百万円の支出超過（前連結会計年度は8億4千8百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増2億5千万円、長期借入金の純増3億5千万円、社債の償還による支出1億円などにより4億3千8百万円の収入超過（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社企業グループは、平成22年8月に発覚しました100%子会社であります臨港商事株式会社の「不適切な経理処理」により財務基盤が脆弱化しました。これに伴い、昨年度に引続き新たな「連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」を策定し、今後の経営戦略の見直しを図りました。その中では、平成25年度末までの財務基盤修復を主旨として、平成25年度期末時点で連結経常利益8億5千万円、期末配当5円を目標としております。

1. 「新連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」

上記に記載した「新連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」を達成するために次の基本方針を実行して参ります。

(1) 安全第一の徹底によるゼロ災の実現。

(2) 「企業風土」の改革として、適正な内部統制環境を整備し、その統制環境の下で適切な業務執行を行うこと及び当社企業グループの結束力を高め、当社企業グループの全役職員が同一の責任感を持って行動できる企業風土の醸成に努めて参ります。

(3) 総合的な人材育成を図るために、計画的な「世代交代の推進」とグループ各社間の人事交流に努めて参ります。

(4) 当社企業グループの再編について検討し、より効率的な各社の機能分担を目指して参ります。

(5) 国際会計基準（IFRS）導入に向けた対応に努めて参ります。

2. その他の課題

(1) 当連結会計年度においては、3期連続の当期純損失を回避いたしましたが、当社連結子会社の臨港商事株式会社の不祥事が発覚し、5年分の過年度決算訂正を行いました。その結果、連結の財務基盤は著しく悪化することになりました。

当社企業グループでは、この事態を真摯に受け止め、企業風土の改革を始めとして、毀損した財務基盤を復元させ、株主様を始めとした市場から再評価して頂くため、上記に記載の通り、「新連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」を策定しております。

(2) 「日本海側拠点港湾」の選定は、当初の予定では今秋頃に国土交通省の「日本海側拠点港の形成に関する検討委員会」の結論が出るようになっております。当社企業グループは、新潟県を中心とする拠点港選定に向けたアピール活動へ積極的に参加し、支援、協力をする所存であります。また同時に、港間の競争に勝ち、貨物取扱い数量の増加に努めて参ります。

(3) ホテル事業部門においては、株式会社ホテル新潟（ブランド名称：ANAクラウンプラザホテル新潟）、株式会社ホテル大佐渡とも、依然として厳しい状況は続くものと予想されます。新規商品開発に努め、集客力の強化並びに宿泊単価の向上を図り収益確保に努めて参ります。

(4) 現段階では大型の設備投資は計画しておらず、これにより有利子負債の減少を予想しておりますが、今後とも有利子負債の増減を注視し、圧縮に努めて参ります。

(5) 当社企業グループは、前連結会計年度末においてシンジケートローンによる長期タームローン契約に付された財務制限条項に抵触しておりましたが、シンジケートローン組成5行と交渉した結果、当連結会計年度末以降に係る財務制限条項の内容の変更について合意し、当該変更契約を平成22年11月22日付けで締結しました。

これにより、当連結会計年度末においては財務制限条項に抵触しておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害の発生に備えるため、当社企業グループは危機管理委員会を設け、自然災害の発生に備え迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において東日本大震災のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、直接的な自然災害の影響だけでなく、今回の東日本大震災による原発事故の放射能漏れや一連の自粛ムードなど、間接的に自然災害の発生後、当社企業グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(2) 中期経営計画の未達成について

当社企業グループは、平成22年8月に発覚しました100%子会社である臨港商事株式会社の「不適切な経理処理」により財務基盤が脆弱化したことを受けて、新たな「連結中期経営の基本方針（平成23年度から平成25年度）」を策定し、今後の経営戦略の見直しを図りました。今後、この基本方針で掲げた目標である平成25年度期末時点で連結経常利益8億5千万円、期末配当5円の達成に全力を挙げる所存であります。

しかしながら、上記の外的要因などにより、この基本方針で掲げた目標を達成できない可能性があります。

(3) 固定資産の減損損失について

当社企業グループの不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門などの事業部門においては、規模の大きい固定資産を使用して各種サービスを提供いたしております。よって、今後、収益性の低下が発生した場合には投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。

その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項について

当社企業グループは、平成22年8月に発覚しました100%子会社である臨港商事株式会社の「不適切な経理処理」により、過去5年間の決算訂正を行った結果、累積損失が拡大し、金融機関とのシンジケートローン契約において財務制限条項に抵触しておりましたが、平成22年11月22日付けで当該条項の内容変更に関してシンジケートローン組成5行と合意し、変更契約を締結することができました。

これにより当連結会計年度末においては、財務制限条項の抵触は回避しており、事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じている事象はございません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である臨港商事株式会社より事業を譲受け、同社を解散、清算することを決議し、平成23年2月1日付けで、同社の事業全部を当社に譲渡する事業譲渡契約を締結しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日をもって、事業全部を当社に譲渡する。
- (2) 事業譲渡に伴い譲渡される財産は、譲渡日現在の臨港商事株式会社の事業に属する資産及び負債とする。
- (3) 臨港商事株式会社が当社に譲渡する事業の対価は、譲渡財産の譲渡日における時価を基準とする。
- (4) 当社は、臨港商事株式会社の従業員を譲渡日において引き継ぎ、以後、当社の従業員として雇用する。
- (5) その他必要な事項は、両者で協議の上決定する。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、390億9千6百万円となり、対前連結会計年度比で1.9%、7億6千5百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動が4千8百万円増加し、固定が8億1千3百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が6億4千4百万円、純資産が1億2千万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、46億5千9百万円と、対前連結会計年度比で1.1%、4千8百万円の微増となりました。増加の主なものについては、受取手形及び営業未収入金(32億6百万円から37億5千5百万円へ5億4千9百万円増)であります。減少の主なものについては、流動資産のその他(5億5千7百万円から2億3千7百万円へ3億1千9百万円減)であります。受取手形及び営業未収入金の増加につきましては主に運輸部門の収入増加によるものであります。流動資産のその他の減少につきましては、主に商品販売部門に係る大型産業機械の販売に伴い、前渡金が減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、344億3千3百万円となり、対前連結会計年度比で2.3%、8億1千3百万円の減少となりました。減少の主なものは、投資有価証券(29億1千3百万円から22億6百万円へ7億6百万円減)であります。

投資有価証券の減少につきましては、主に市場価格の下落による上場株式の簿価切り下げと当社の退職給付信託の資産として保有株式を抛出したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、127億5千万円となり、対前連結会計年度比で4.6%、6億1千8百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金(24億9千2百万円から20億3千7百万円へ4億5千5百万円減)、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)(89億8千1百万円から94億2千万円へ4億3千8百万円増)と流動負債のその他(14億8千6百万円から9億3千9百万円へ5億4千6百万円減)であります。

支払手形及び営業未払金の減少につきましては、商品販売部門に係る産業機械の代金支払によるものであります。流動負債のその他の減少につきましては、主に未払金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、154億7千4百万円となり対前連結会計年度比で0.2%、2千6百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、社債(3億円から2億円へ1億円減)、長期借入金(56億8百万円から57億7千万円へ1億6千1百万円増)、退職給付引当金(5億3千7百万円から4億4千1百万円へ9千6百万円減)であります。

退職給付引当金の減少につきましては、主に当社が退職給付信託の資産として保有株式を抛出したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、108億7千1百万円となり、対前連結会計年度比で1.1%、1億2千万円減少いたしました。この減少の主な要因は、利益剰余金(7千6百万円から1億8千3百万円へ1億7百万円増)、その他有価証券評価差額金(3億7千3百万円から1億4千8百万円へ2億2千4百万円減)であります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過2億8千7百万円、投資活動による支出超過8億2千7百万円、財務活動による収入超過4億3千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少し、3億5千6百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益2億8千4百万円、減価償却費6億7千1百万円、貸倒引当金の増加額4億2千2百万円に加えて、売上債権の増加額1億7百万円などにより2億8千7百万円（前連結会計年度比25.6%減）の収入超過となりました。

貸倒引当金の増加につきましては、主に臨港商事株式会社の取引先に対する金銭債権の貸倒引当金を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出3億5千6百万円、貸付金による支出5億6千1百万円などにより8億2千7百万円の支出超過（前連結会計年度は8億4千8百万円の支出超過）となりました。

有形固定資産の取得につきましては、主に平成20年4月に供用を開始した当社保有の東港ターミナル6号上屋・7号倉庫の支払委託弁済金支払いや、リンコー運輸株式会社の車輛運搬具の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増2億5千万円、長期借入金の純増3億5千万円、社債の償還による支出1億円などにより4億3千8百万円の収入超過（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

財政状態の指標

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	33.3	29.2	27.6	27.8
時価ベースの自己資本比率（%）	11.8	9.1	8.0	7.0
債務償還年数（年）	15.1	21.7	41.2	55.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.3	3.0	1.9	1.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値 ×（自己株式を除く期末発行済株式数）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社企業グループの主力事業である運輸部門において、船内取扱数量が一般貨物、コンテナ貨物共に前年度に比べ大幅に増加した結果、199億5千9百万円（前連結会計年度比4.4%の増収）となりました。

経費については、固定費の圧縮や不急の設備投資を抑制し、経費削減に努めた結果、営業利益は5億9千3百万円（前連結会計年度比399.9%の増益）、経常利益は5億2千2百万円（前連結会計年度比375.3%の増益）となりましたが、当社が保有する投資有価証券について、時価の下落などにより、投資有価証券評価損1億8千9百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純利益は1億3百万円（前連結会計年度は10億1千3百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当連結会計年度は、改正後の「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用初年度であり、下記セグメントの区分による前連結会計年度の金額データを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

参考：セグメント売上高（外部顧客に対する売上高）

	運輸部門 （百万円）	不動産部門 （百万円）	機械販売部門 （百万円）	ホテル事業部 門（百万円）	商品販売部門 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
第150期	10,393	382	1,338	2,855	4,755	234	19,959

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループでは既存設備の更新や貨物の取扱数量の増加に対応するため、運輸部門を中心に3億7千1百万円の設備投資を実施しております。

その主なものは、運輸部門において使用する荷役機械等2億6千万円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	商品販売部門 機械販売部門 その他	事務所他	104,552	3,384	432,101 (49)	39,882	6,822	586,742	65
東京支社 (東京都千代田区)	運輸部門	社員寮他	125,481	-	134,050 (1)	-	1,055	260,587	11
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	倉庫他	1,438,146	132,565	1,379,705 (89)	17,186	11,013	2,978,618	249
臨港支店 (新潟市東区)	運輸部門	港湾設備他	1,224,877	16,626	8,274,320 (376)	-	8,201	9,524,026	39
営業部 不動産グループ (新潟市中央区)	不動産部門	賃貸物件他	4,223,271	15,075	6,912,006 (456)	-	64,454	11,214,807	6
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	工場他	275,320	2,502	2,706 (13)	266,343	405	547,279	44
環境事業部 (新潟市東区)	その他	工場他	49,190	34,152	855,083 (26)	-	180	938,607	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、無形固定資産(リース資産を除く)と建設仮勘定を含んでおります。

2. 本社の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)14,333千円が含まれております。

3. 東京支社中、借室として308㎡を株式会社三越不動産より賃借しております。

4. 営業部不動産グループ中、建物及び構築物3,424,493千円、機械装置及び運搬具15,042千円、その他57,494千円、土地910,270千円(29千㎡)を株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡に賃借しております。

5. 上記のほか賃借している設備の主たるものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (新潟市中央区)	全社共通	管理システム他	-	-	2,737	406
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	クローラークレーン他	-	-	60,299	129,055
臨港事業所 (新潟市東区)	運輸部門	フォークリフト	4	60か月	3,840	4,186
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	整備システム他	-	60か月	4,738	4,517

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
(株)リンコーホールディングス	本社 (新潟市中央区)	ホテル事業部門	従業員宿舍	33,670	-	-	-	277	33,948	()
(株)ホテル新潟	本社 (新潟市中央区)	ホテル事業部門	ホテル設備	83,182	5,143	2,041,900 (22)	41,482	45,292	2,217,001	117 (64)
(株)ホテル大佐渡	本社 (新潟県佐渡市)	ホテル事業部門	ホテル設備	1,752	387	1,684,000 (24)	13,420	24,733	1,724,294	28 (45)
臨港商事(株)	本社 (新潟市中央区)	商品販売部門	その他設備	-	-	-	-	0	0	()
新光港運(株)	本社 (新潟市東区)	運輸部門	荷役設備	1,609	30,881	-	-	199	32,689	51 ()
リンコー運輸(株)	本社 (新潟市東区)	運輸部門	車輛他	158,057	57,472	12,172 (1)	94,765	2,497	324,965	87 (3)
丸肥運送倉庫(株)	本社 (新潟市北区)	運輸部門	倉庫他	284,409	7,840	248,344 (10)	44,798	2,222	587,614	34 (1)

(注) 1. 臨港商事株式会社は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、無形固定資産(リース資産を除く)を含んでおりません。

3. 株式会社ホテル新潟の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)12,512千円が含まれております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月1日 (注)	3,000	27,000	750,000	1,950,000	750,000	805,369

(注) 有償の第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	14	15	53	5	1	1,119	1,207	
所有株式数 (単元)	8,573	157	13,661	86	5	4,501	26,983	17,000
所有株式数の 割合(%)	31.77	0.58	50.63	0.32	0.02	16.68	100	

(注) 自己株式 20,883株は「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に883株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号 日比谷セントラルビル	6,539	24.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,346	4.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番10	1,206	4.46
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,085	4.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	873	3.23
計		18,395	68.13

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,963,000	26,963	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,963	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	20,000		20,000	0.07
計		20,000		20,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,096	177,316
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	20,883			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、剰余金の期末配当(年1回)を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき2円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	53,958	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	408	320	200	179	164
最低(円)	290	150	116	91	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	91	91	98	104	112	113
最低(円)	83	84	86	95	101	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	坪井 鈴兒	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年7月 同社定航営業部副部長兼輸入課課長 平成13年7月 同社東京運航業務グループ長 平成16年3月 同社電力炭グループ長 平成18年5月 同社退社 平成18年6月 当社入社、東京支社営業部長 平成18年6月 当社取締役、東京支社営業部長 平成20年6月 当社常務取締役、東京支社長、東京支社 営業部長 平成21年4月 当社常務取締役、東京支社長 平成22年6月 当社代表取締役社長、管理本部長(現 任)	(注)3	7
常務取締役	運輸本部長 東港支社長	長谷川哲夫	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社国際物流部部長 平成11年4月 当社業務部部長 平成12年6月 当社取締役、業務部部長 平成15年4月 当社取締役、国際物流部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務取締役、運輸本部長、東港支社 長(現任)	(注)3	5
常務取締役	臨港支店長	川崎 敏幸	昭和25年6月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 当社人事部部長 平成15年4月 当社総務人事部部長 平成16年6月 当社取締役、総務人事部部長 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年5月 新光港運株式会社代表取締役社長(現 任)	(注)3	5
常務取締役	開発事業 本部長	櫛谷 則文	昭和29年12月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社取締役、経営企画室長 平成17年4月 当社取締役、総務人事部付(出向)株式 会社ホテル新潟支配人 平成20年6月 当社取締役、経営企画室長 平成22年5月 株式会社リンコーホールディングス代 表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役、開発事業本部長(現 任)	(注)3	5
常務取締役	東京支社長	南波 秀憲	昭和30年3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支社営業部部長 平成15年4月 当社国際物流部部長 平成18年6月 当社取締役、国際物流部長 平成22年6月 当社常務取締役、東京支社長(現任)	(注)3	4
取締役		山下 和男	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社事業統括室長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役、経営企画室長 平成20年6月 当社取締役、経理部長 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		吉川 英夫	昭和29年8月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務人事部部長 平成20年6月 当社取締役、総務人事部部長 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役		清水 俊雄	昭和22年1月6日生	昭和46年4月 川崎汽船株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役、専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役、専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役、副社長執行役員 平成23年4月 川崎汽船株式会社取締役特命社長補佐 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		太田 道人	昭和35年7月23日生	昭和58年4月 川崎製鉄株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 平成15年4月 同社経理部経理室長 平成20年4月 JFEホールディングス株式会社 経理部長 平成23年4月 JFEスチール株式会社 第1関連企業部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
常任監査役 (常勤)		大谷 浩之	昭和22年2月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年5月 当社企画室長 平成8年6月 当社取締役、企画室長 平成11年4月 当社取締役、経営企画室長 平成12年6月 当社常務取締役 平成16年5月 丸肥運送倉庫株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年3月 株式会社リンコーホールディングス代表取締役社長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8
監査役 (常勤)		木村 保	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 平成8年7月 同社エンジニアリング事業本部建設事業部社内土建技術部長 平成12年7月 同社理事、建材センター技術部長 平成15年4月 JFEシビル株式会社移籍 平成15年6月 同社取締役、中国支店長 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役		渡邊 陽一	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 北海道東北開発公庫(現 株式会社日本政策投資銀行)入庫 平成元年4月 同庫開発企画部長 平成3年4月 同庫総務部長 平成6年3月 同庫理事 平成10年6月 同庫特別顧問 平成11年6月 同庫退任 平成11年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		佐藤 禎員	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成3年6月 同社財務本部財務部長 平成8年1月 同社理事 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 同社執行役員 平成14年4月 同社上席執行役員 平成16年4月 同社監査部長 平成17年4月 同社顧問 平成20年3月 同社退社 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						47

- (注) 1. 取締役清水俊雄氏、太田道人氏の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役木村保氏、渡邊陽一氏、佐藤禎員氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役清水俊雄氏、太田道人氏を除く取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 取締役清水俊雄氏、太田道人氏の両名は、任期(平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間)満了前に退任した取締役の補欠として選任されたため、前任者の残任期間となります。
5. 監査役の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様の心を大切にし未来を見つめ、新しい社会、豊かな人間関係を創造する企業」を目指すことを企業理念として掲げております。この企業理念に基づき、企業としての社会的責任を果たし、企業倫理に則って、株主の皆様をはじめ、顧客・取引先・地域社会などのステークスホルダーの信任と期待に応えるため、透明で健全な経営の統治機能を確保することが最も重要な経営課題として認識しております。

なお、平成22年9月13日に当社の連結子会社である臨港商事株式会社における不適切な経理処理により、有価証券報告書（内部統制報告書を含む）、半期報告書、四半期報告書の訂正報告書を提出しております。

このようなことが二度と発生しないように、当社の組織の見直し、内部統制及び内部監査の強化、関係会社の監視強化などに取り組んでおります。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、透明で健全な経営の統治機能の実効性を果たすため、社外取締役を含む取締役会が社長以下の業務執行を監督、督励し、社外監査役を含む監査役が取締役の業務執行を監査しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む9名の取締役で構成され、監査役も出席の上、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に関わる重要事項や実績の進捗状況の報告を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、定期的を開催し、取締役の職務の執行に関する監査を行っております。また、取締役会において適切な提言を行い、監査内容の結果について意見交換を行っております。

常務会は常勤取締役7名で構成され、月に1回から2回程度開催しております。常務会には常勤監査役2名も出席し、業務執行に関わる重要事項の協議を行っております。

内部監査部門である内部監査室は4名で構成され、当社企業グループの内部統制システムの機能維持、改善、強化を図っております。

なお、この内部監査室は、子会社における不適切な経理処理の判明を受けて、平成22年11月1日にこれまでの内部監査部門であった経営企画室内部統制グループを昇格させたものであります。また社長直轄部門とし、昇格前より2名増員することで、当社及び関係会社内の牽制機能を強化しております。

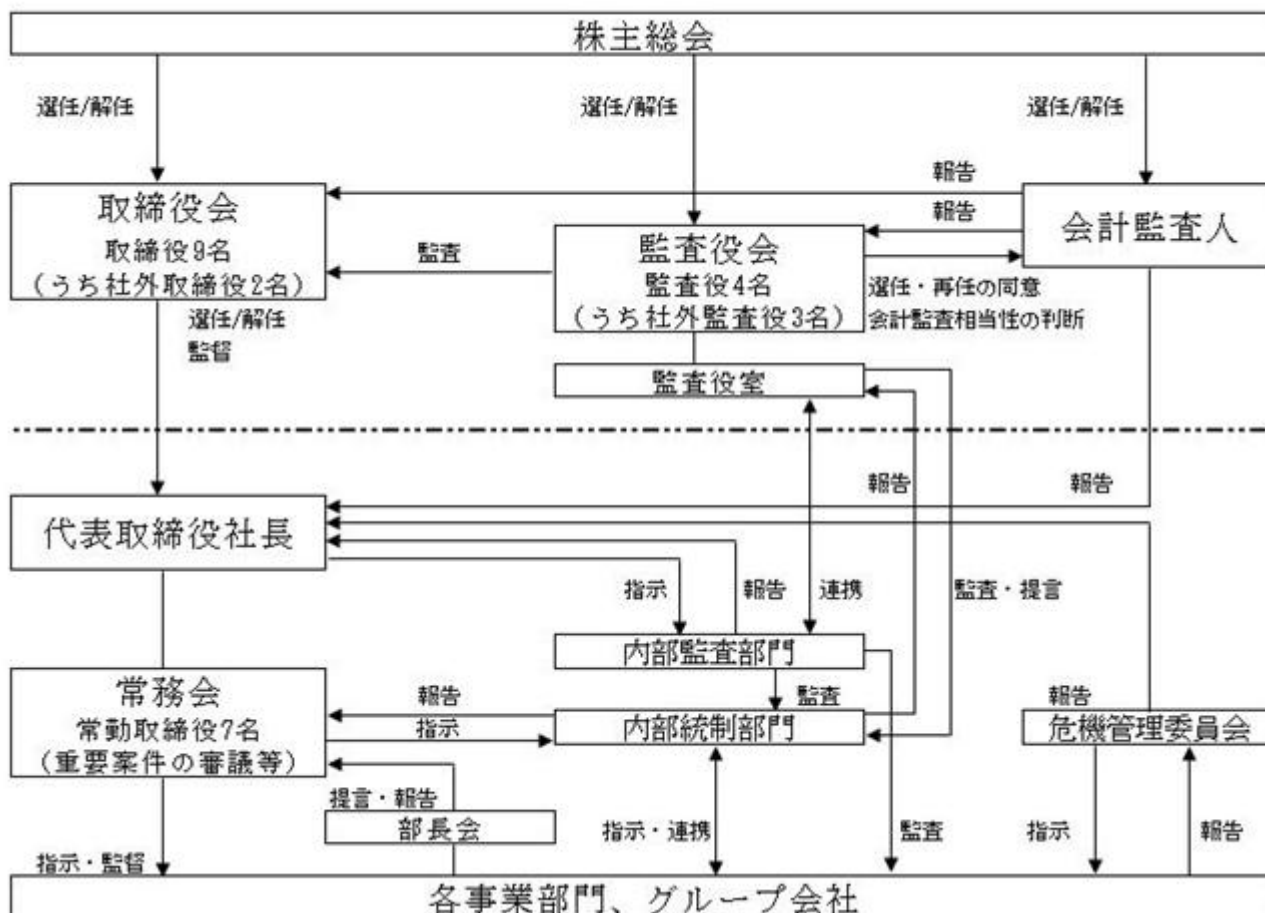
当社のガバナンス体制は、取締役会に社外取締役、監査役会に社外監査役を含めることで各会内部に一定の統制が働き、さらに監査役会や内部監査部門（内部監査室）が相互に連携することで、常務会や各事業部門への監視機能を果たしております。

また、関係会社についても監査役会や内部監査室、更に内部統制部門であります総務人事部、経営企画室、経理部が一体になって、関係会社の取締役会や事業活動の監督、指導を行っております。

このように現在の取締役会、監査役会、内部監査部門、内部統制部門が有機的に機能する企業統治の体制を採用しております。

(2) 会社の機関と内部統制の関係

リンコーコーポレーション「コーポレート・ガバナンス、内部統制体制図」



(3) 内部統制システムの基本的な考え方及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「リンコーグループ経営理念」、「リンコーグループ行動規範」を制定し、当社及び関係会社が業務を遂行するうえでの理念、行動規範及び法令遵守の徹底を図っております。

「業務執行規則」及び「決裁規則」、「決裁基準」を制定し、当社及び関係会社の取締役及び使用人の権限、機能、役割を明確に規定しております。

「内部通報制度規程」を基に法令違反、社員行動規範・経営理念に違反する行為に関する相談窓口を設け、コンプライアンス経営を強化しております。

なお、子会社における不適切な経理処理の判明を受け、「コンプライアンスマニュアル」を見直し、顧問弁護士による、当社及び関係会社の役員、使用人に対する当マニュアルの社内研修を実施しております。

総務人事部は、当社及び関係会社の法令遵守、安全衛生推進室は主に作業の安全性に及ぼす影響等について管理、指導する役割を果たしております。

また、規則・規程に違反に対する罰則を明確にするため、「社員就業規則」を改定し、「懲戒処分決定の手続きに係る内規」を制定しております。

内部監査室は、内部監査部門として各事業所・関係会社の内部統制の環境整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善を促す役割を果たしております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」、「決裁規則」に則り、取締役会、決裁書等の取締役の職務に係る情報を記録・保存し、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧できるものとしております。

(八) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程に基づき、リスクの把握と評価、リスクへの対応方針を検討する機関としてリスク評価委員会を設置し、原則年4回開催のうえ、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を年2回開催することとしております。また、各事業所・関係会社に危機管理責任者を選任し、危機管理体制を構築しております。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、毎年、「経営の基本課題」をグループ全体に明示し、各取締役・事業部門・関係会社はその課題の克服に努めております。

内部監査室は、効率的な職務執行がなされるよう内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。

(ホ) 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規則」、「関係会社決裁基準」を定め、グループ経営の指針と関係会社の権限及び当社への承認事項・報告事項を明確にしております。

なお、子会社における不適切な経理処理の判明を受けて、「関係会社管理規則」、「関係会社決裁基準」を改訂いたしました。

これにより、関係会社の経営計画、組織、人事、資金財務、営業取引などのほぼ全ての決裁項目について、各関係会社の取締役会において決裁又は報告を義務づけ、管理を強化いたしました。

また、当社経営企画室は、関係会社が当該管理規則、決裁基準に則した事業活動を遂行できるように監督、指導をしております。

関係会社に対して内部監査室による会計、規則・規程の遵守状況の内部監査を行っております。

当社経理部は、関係会社内の不適切な経理処理を早期に発見できる体制を構築するため次の取り組みを行っております。

a) 毎月1回以上、関係会社の経理データの内容を確認し、監査役室、内部監査室、関係会社の役員へその結果を報告する。

b) 関係会社からの資金要請に対して、資金の使用目的と資金実績を定期的に検証する。

リンコーグループは市民社会に脅威を与える反社会的勢力等には毅然として対処し、一切関係を持ちません。

b. リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会は、「危機管理規程」に則り、当社や関係会社に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクの抽出、発見、リスクの評価、対策の検討や各事業所・関係会社へ適切な指示を行う役割を担っております。各事業所・関係会社で発生、あるいは発生する可能性があるリスク情報については、各事業所・関係会社において選任された危機管理責任者を通じて、正確且つ迅速に危機管理委員会へ報告する体制を構築しております。

c. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(イ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役監査の実務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置しております。

(ロ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人は、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事については監査役と協議しております。

(ハ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営状況について報告を受けております。

取締役及び使用人は、「監査役が送付を受ける重要書類」に基づき、適宜業務の状況を監査役に報告しております。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を担当している内部監査室は4名で構成され、社長直轄部門であることで独立性、透明性を確保しながら、会社法に係る内部監査、当社及び関係会社の財務報告に係る内部統制に関する当社及び関係会社の会計監査・業務監査と、各事項の不備に対する原因分析、究明及び指導を行っております。

当社の監査役会は、4名（うち社外監査役3名）で構成され、独立性、透明性を確保しながら、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役渡邊陽一氏は、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）において、理事及び顧問を務めるなど、長年銀行業務に従事しておりました。

監査役佐藤禎員氏は、川崎重工業株式会社において、財務部長及び財務担当役員を務めるなど、長年に亘り財務部門を担当しておりました。

4. 監査役と会計監査人、内部監査部門の連携状況並びにこれら監査と内部統制部門との連携

監査役は、会計監査人から年度初めに、当該年度監査計画書の受領と概要説明を受けると共に、監査役から会計監査人へ年度の監査方針、監査実施項目内容を説明しております。また、監査役は会計監査人が行う四半期会計監査に立会い、会社の業績に影響を及ぼす会計処理などの重要事項を適切に把握しております。ほかに、第2四半期に定時意見交換を行っており、監査役が行う月例監査時において必要があれば、その都度会計監査人と意見交換・相談をしております。

会計監査人が行った年間の会計監査実施について、監査役は会計監査人より総括としての報告書を受領すると共に詳細な説明を受け、意見交換を行っております。

監査役と内部監査部門である内部監査室は、年度監査計画の策定、中間期・期末内部監査、内部監査報告書提出のスケジュールに基づく定期的な会議を行い、また必要に応じて随時会合を設けることにより連携を図っております。

また、内部統制部門である総務人事部は、監査役へコンプライアンスの資料や報告書を提出し、経理部は毎月1回以上、関係会社の経理データの内容を確認し、監査役室へその結果を報告することで相互関係を保っております。

5. 社外取締役、社外監査役の機能及び役割並びに選任状況について

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役清水俊雄氏は、海運業の経営に関する高い見識と監督能力を持ち、その幅広い経験と知識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

社外取締役太田道人氏は、長く経理業務を担当され、財務・会計に関する豊富な知見を有しており、関連企業の管理業務を含めたその幅広い経験と知識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

また、社外取締役2名については、取締役会における経営に関する重要事項や社長以下の取締役の業務遂行について、社外取締役としての独自の視点から、適切な提言や監督を行っております。

当該社外取締役2名の選任状況については、当社企業グループの事業規模や取締役会を組織する取締役の全員数から判断して適性と考えております。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役木村保氏は、これまでの鉄鋼・建設業界の専門知識、経験等を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役渡邊陽一氏は、東京証券取引所に対し東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員として届け出ている役員であり、これまでの財務及び会計に関する豊富な知識、経験等を活かし、今後も「独立役員」として一般株主の利益への配慮に基づく適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

社外監査役佐藤禎員氏は、これまでの経理・財務面に関する専門知識、経験等を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

また、社外監査役3名については、監査役会における監査報告や取締役会での経営の重要事項、取締役の職務の執行について、社外監査役としての独自の視点から意見表明や監査を行っております。

当該社外監査役3名の選任状況については、当社企業グループの事業規模や監査役会を組織する監査役の全員数から判断して適性と考えております。

なお、会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

6. 社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役については、監査役や内部監査室による監査報告並びに経営企画室、総務人事部、経理部が常勤監査役に提出する業務報告書の内容が、適時、取締役会への報告事項とされており、その報告書に関して適切な提言を行うなど、監査役、内部監査部門、内部統制部門との間で一定の連携や関係を保っております。

社外監査役については、会計監査人の監査役会に対する会計監査の報告に関して、監査役会を通して会計監査人と意見交換を行うなど連携を図っております。また、常勤監査役との定期的な会議についての報告や経営企画室、総務人事部、経理部が常勤監査役に提出する業務報告書について、社外監査役として独自の立場で意見表明を行うなど内部監査部門、内部統制部門と一定の関係を保っております。

7. 役員報酬の内容

(1) 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	144,995	83,495	61,500	11
監査役 (社外監査役を除く)	17,315	11,315	6,000	2
社外役員	21,730	21,030	700	6

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

なお、支給人員の対象は、平成22年6月25日開催の第149回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名、平成22年9月10日に退任した取締役1名を含んでおります。

2. 退職慰労金については、平成22年3月31日をもって退任した取締役1名、平成22年6月26日開催の第149回定時株主総会終結をもって退任した取締役3名、監査役1名に支給したものであります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の算定方法については、第146回定時株主総会で承認可決されました、取締役の報酬等の総額を年額200,000千円以内(うち社外取締役20,000千円以内)、監査役の報酬等の総額を年額50,000千円以内とする基準としております。

8. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 清水 栄一	1年	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 井口 誠	1年	

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他18名であります。

9. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

11. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

12. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

49銘柄 1,916,415千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

a. 前事業年度

(イ) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
JFEホールディングス株式会社	128,500	483,802
株式会社第四銀行	1,115,000	361,260
北越紀州製紙株式会社	420,000	196,140
興銀リース株式会社	100,000	186,500
三井住友海上グループホールディングス株式会社	31,500	81,742
昭和シェル石油株式会社	104,000	65,728
株式会社みずほフィナンシャルグループ	305,000	56,425
川崎近海汽船株式会社	150,000	43,500
みずほ信託銀行株式会社	404,000	37,976
セコム上信越株式会社	18,000	34,704
飯野海運株式会社	44,000	27,412
川崎重工業株式会社	100,000	25,800
北越工業株式会社	172,000	25,284

b. 当事業年度

(ロ) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
JFEホールディングス株式会社	128,500	312,769
株式会社第四銀行	1,125,000	309,375
興銀リース株式会社	100,000	200,000
北越紀州製紙株式会社	420,000	187,740
昭和シェル石油株式会社	104,000	90,272
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	34,365	65,087
北越工業株式会社	172,000	46,268
セコム上信越株式会社	18,000	45,000
川崎近海汽船株式会社	150,000	44,100
株式会社みずほフィナンシャルグループ	305,000	42,090
三菱マテリアル株式会社	134,000	37,788
川崎重工業株式会社	100,000	36,600
みずほ信託銀行株式会社	404,000	30,300
株式会社福田組	70,108	23,907
飯野海運株式会社	44,000	19,932
株式会社北越銀行	73,000	13,870
佐渡汽船株式会社	45,400	10,896
コープケミカル株式会社	76,000	9,728
東北電力株式会社	6,000	8,430
サトウ食品工業株式会社	2,762	4,558
電気化学工業株式会社	10,000	4,100
JFE商事ホールディングス株式会社	8,000	2,888
IHI運搬機械株式会社	5,000	2,040
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	4,700	1,804
佐藤商事株式会社	1,000	505

(ハ) みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的は、当該銘柄が当社企業グループにおける重要な取引先に該当し、今後も業務上において当該取引先と良好な関係を維持するためであります。

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

13. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

14. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

15. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000		38,000	
連結子会社				
計	24,000		38,000	

(注) 当連結会計年度における監査公認会計士等に対する報酬については、有価証券報告書の訂正報告書に係る監査報酬6,000千円を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、各連結会計年度において、監査法人が見積もる監査証明に係る業務時間や監査報酬を精査し、取締役会で承認を得た上で監査報酬を更新、決定しております。

また、監査法人との独立性を高めるため、会社法第399条第2項の規定に則り、監査報酬については、各連結会計年度において、監査役会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第149期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第150期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第149期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第150期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。また主に新日本有限責任監査法人が行うセミナーにも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,548	367,450
受取手形及び営業未収入金	3,206,275	3,755,774
有価証券	7,200	2,100
商品及び製品	1, 7 229,653	1 206,991
仕掛品	6,383	6,148
原材料及び貯蔵品	48,391	55,168
繰延税金資産	145,848	122,564
その他	557,076	237,972
貸倒引当金	58,757	94,672
流動資産合計	4,610,620	4,659,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 22,205,363	3 22,342,647
減価償却累計額	13,887,660	14,325,500
建物及び構築物(純額)	8,317,702	8,017,147
機械装置及び運搬具	3 2,295,854	3 2,300,162
減価償却累計額	2,011,128	1,996,505
機械装置及び運搬具(純額)	284,725	303,656
土地	4 22,023,949	4 22,017,021
リース資産	483,180	610,249
減価償却累計額	54,477	121,820
リース資産(純額)	428,702	488,428
建設仮勘定	-	255
その他	7 1,476,244	1,483,727
減価償却累計額	1,290,827	1,318,260
その他(純額)	185,417	165,466
有形固定資産合計	1 31,240,498	1 30,991,976
無形固定資産		
リース資産	35,537	26,845
その他	877	655
無形固定資産合計	36,415	27,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,913,014	1 2,206,231
繰延税金資産	45,055	54,481
その他	2,364,488	2,892,837
貸倒引当金	1,352,776	1,739,553
投資その他の資産合計	3,969,780	3,413,996
固定資産合計	35,246,694	34,433,474
繰延資産		
社債発行費	4,822	3,564
繰延資産合計	4,822	3,564
資産合計	39,862,136	39,096,536

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,492,868	2,037,039
短期借入金	1, 6 8,981,808	1, 6 6,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 2,720,658
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	71,404	94,809
未払法人税等	136,975	73,450
繰延税金負債	12,816	-
賞与引当金	86,018	78,560
資産除去債務	-	6,151
その他	1,486,849	939,971
流動負債合計	13,368,741	12,750,640
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	1, 6 5,608,916	1, 6 5,770,258
リース債務	405,682	436,792
繰延税金負債	1,733,730	1,683,653
再評価に係る繰延税金負債	4 6,550,795	4 6,548,549
退職給付引当金	537,979	441,014
役員退職慰労引当金	176,867	132,280
環境対策引当金	13,000	13,000
資産除去債務	-	100,989
その他	174,304	148,235
固定負債合計	15,501,276	15,474,773
負債合計	28,870,017	28,225,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	76,081	183,198
自己株式	6,406	6,584
株主資本合計	2,829,134	2,936,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,097	148,470
土地再評価差額金	4 7,789,887	4 7,786,578
その他の包括利益累計額合計	8,162,984	7,935,048
純資産合計	10,992,118	10,871,122
負債純資産合計	39,862,136	39,096,536

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	8,204,160	9,251,057
港湾営業収入	207,654	225,990
不動産売上高	376,105	382,115
機械営業収入	1,411,265	1,280,200
ホテル営業収入	2,920,661	2,855,757
商品売上高	4,812,569	4,755,220
その他の事業収入	1,185,311	1,209,083
売上高合計	19,117,727	19,959,425
売上原価		
運輸作業費	7,722,431	8,397,589
港湾営業費	178,799	175,895
不動産売上原価	166,939	166,734
機械営業費	1,370,635	1,234,772
ホテル営業費	2,685,589	2,471,242
商品売上原価	4,632,417	4,593,796
その他の事業費用	825,363	784,928
売上原価合計	17,582,176 _{1, 4}	17,824,959 _{1, 5}
売上総利益	1,535,550	2,134,466
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,648	163,800
給料	286,833	279,924
賞与	77,171	66,985
賞与引当金繰入額	7,321	5,852
退職給付費用	40,515	39,733
役員退職慰労引当金繰入額	27,380	26,487
福利厚生費	163,665	142,646
貸倒引当金繰入額	20,361	126,574
減価償却費	37,215	42,371
雑費	566,784	646,909
販売費及び一般管理費合計	1,416,898 ₁	1,541,286 ₁
営業利益	118,652	593,179
営業外収益		
受取利息	11,310	18,152
受取配当金	43,595	49,448
助成金収入	100,521	37,849
補助金収入	-	19,298
雑収入	53,341	20,286
営業外収益合計	208,768	145,036
営業外費用		
支払利息	207,701	196,726
雑支出	9,840	19,259
営業外費用合計	217,541	215,985
経常利益	109,878	522,230

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6,430	2 20,174
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1,220	-
保険解約返戻金	-	176,155
退職給付信託設定益	-	108,000
その他	-	4,865
特別利益合計	7,650	309,195
特別損失		
固定資産処分損	3 25,710	3 11,673
投資有価証券評価損	-	189,832
貸倒引当金繰入額	904,767	302,451
特別退職金	36,000	-
環境対策引当金繰入額	13,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,810
減損損失	-	4 3,421
その他	7,620	213
特別損失合計	987,097	547,403
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	869,568	284,021
法人税、住民税及び事業税	192,872	116,735
過年度法人税等	-	20,000
法人税等調整額	49,387	43,478
法人税等合計	143,484	180,214
少数株主損益調整前当期純利益	-	103,807
当期純利益又は当期純損失()	1,013,053	103,807

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	103,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	224,626
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	120,819

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
前期末残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
前期末残高	1,170,248	76,081
当期変動額		
剰余金の配当	80,941	-
当期純利益又は当期純損失()	1,013,053	103,807
自己株式の処分	172	-
土地再評価差額金の取崩	-	3,309
当期変動額合計	1,094,167	107,116
当期末残高	76,081	183,198
自己株式		
前期末残高	6,656	6,406
当期変動額		
自己株式の処分	249	-
自己株式の取得	-	177
当期変動額合計	249	177
当期末残高	6,406	6,584
株主資本合計		
前期末残高	3,923,052	2,829,134
当期変動額		
剰余金の配当	80,941	-
当期純利益又は当期純損失()	1,013,053	103,807
自己株式の処分	76	-
自己株式の取得	-	177
土地再評価差額金の取崩	-	3,309
当期変動額合計	1,093,917	106,939
当期末残高	2,829,134	2,936,073

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,218	373,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,879	224,626
当期変動額合計	229,879	224,626
当期末残高	373,097	148,470
土地再評価差額金		
前期末残高	7,789,887	7,789,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,309
当期変動額合計	-	3,309
当期末残高	7,789,887	7,786,578
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,933,105	8,162,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,879	227,935
当期変動額合計	229,879	227,935
当期末残高	8,162,984	7,935,048
純資産合計		
前期末残高	11,856,157	10,992,118
当期変動額		
剰余金の配当	80,941	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,013,053	103,807
自己株式の処分	76	-
自己株式の取得	-	177
土地再評価差額金の取崩	-	3,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,879	227,935
当期変動額合計	864,038	120,996
当期末残高	10,992,118	10,871,122

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	869,568	284,021
減価償却費	652,758	671,550
減損損失	-	3,421
繰延資産償却額	1,257	1,257
貸倒引当金の増減額(は減少)	923,533	422,692
賞与引当金の増減額(は減少)	18,291	7,458
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,681	4,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,479	44,587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,810
環境対策引当金の増減額(は減少)	13,000	-
受取利息及び受取配当金	54,905	67,601
支払利息	207,701	196,726
保険解約損益(は益)	-	122,742
有形固定資産売却益	6,430	20,174
有形固定資産処分損	25,710	11,673
投資有価証券評価損益(は益)	2,400	189,832
売上債権の増減額(は増加)	21,489	1,007,279
たな卸資産の増減額(は増加)	2,270	16,185
その他の資産の増減額(は増加)	179,370	323,353
仕入債務の増減額(は減少)	207,818	186,558
その他の負債の増減額(は減少)	115,015	331,049
その他	20,654	4,998
小計	712,105	745,890
利息及び配当金の受取額	54,905	70,363
利息の支払額	209,254	199,443
損害賠償金の支払額	120,855	122,888
法人税等の支払額	148,605	213,542
法人税等の還付額	98,653	7,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,949	287,997

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,600	13,600
定期預金の払戻による収入	13,600	13,600
有形固定資産の取得による支出	1,027,541	356,556
有形固定資産の売却による収入	306,132	26,711
投資有価証券の取得による支出	1,590	2,492
投資有価証券の売却による収入	50,000	7,200
貸付けによる支出	240,000	561,263
貸付金の回収による収入	280,716	60,000
その他の支出	241,849	88,390
その他の収入	25,391	87,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,741	827,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	280,894	250,000
長期借入れによる収入	3,150,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	2,737,508	2,549,808
社債の償還による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	46,227	61,006
自己株式の売却による収入	76	-
自己株式の取得による支出	-	177
配当金の支払額	81,207	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,028	438,528
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,237	101,098
現金及び現金同等物の期首残高	453,411	457,648
現金及び現金同等物の期末残高	457,648	356,550

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社リンコーホールディングス 株式会社ホテル新潟 株式会社ホテル大佐渡 臨港商事株式会社 新光港運株式会社 リンコー運輸株式会社 丸肥運送倉庫株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当なし</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 該当なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社リンコーホールディングス 株式会社ホテル新潟 株式会社ホテル大佐渡 臨港商事株式会社 新光港運株式会社 リンコー運輸株式会社 丸肥運送倉庫株式会社 なお、臨港商事株式会社は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由 該当なし</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、7社とも3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、臨港商事株式会社の決算日は2月1日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>商品(機械、不動産)及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>商品(部品) 移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産のうち建物の一部(ホテル新潟、ホテル大佐渡)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>ホテル事業用資産(ホテル新潟、ホテル大佐渡)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>その他 3年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>商品(機械、不動産、一般商品)及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>商品(部品) 移動平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>□ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（流動負債 その他）に計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(P C B) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられている P C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,257千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,844千円減少し、税金等調整前当期純利益は、46,655千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は2,531,808千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「補助金収入」の金額は3,884千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度は20千円)は、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産)</p> <p>「港湾運送事業財団組成物件」</p> <p>有形固定資産 12,650,527千円</p> <p>「その他上記以外の物件」</p> <p>商品(不動産) 50,784千円</p> <p>有形固定資産 3,799,424千円</p> <p>投資有価証券 1,018,587千円</p> <hr/> <p>計 4,868,796千円</p> <p>合計 17,519,323千円</p> <p>(担保を付している債務)</p> <p>短期借入金 3,746,900千円</p> <p>長期借入金 2,429,500千円</p> <p>(医)新潟臨港保健会の借入金 2,692,900千円</p> <hr/> <p>合計 8,869,300千円</p> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,122,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産)</p> <p>「港湾運送事業財団組成物件」</p> <p>有形固定資産 12,638,791千円</p> <p>「その他上記以外の物件」</p> <p>商品(不動産) 50,784千円</p> <p>有形固定資産 3,740,637千円</p> <p>投資有価証券 807,514千円</p> <hr/> <p>計 4,598,936千円</p> <p>合計 17,237,728千円</p> <p>(担保を付している債務)</p> <p>短期借入金 3,304,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 648,000千円</p> <p>長期借入金 2,263,500千円</p> <p>(医)新潟臨港保健会の借入金 2,492,100千円</p> <hr/> <p>合計 8,707,600千円</p> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,172,000千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 603,398千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 202,420千円</p>
<p>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <p>建物及び構築物 41,616千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,080千円</p>	<p>3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額</p> <p>建物及び構築物 41,616千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,080千円</p>
<p>4 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>7,331,586千円</p> <p>再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>2,104,399千円</p>	<p>4 土地再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>7,525,558千円</p> <p>再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>2,142,372千円</p>

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)												
<p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）</p> <p>（平成17年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 （契約期間：平成18年5月31日） タームローン 2,500,000千円 （契約期間：平成22年5月31日） ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 125,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額 ÷ 総資産額 × 100）を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益 + 受取利息 + 減価償却費) ÷ (支払利息 + 割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,800,000千円	差引額	2,200,000千円	<p>5 貸出シンジケート契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>当社企業グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）</p> <p>（平成18年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,500,000千円 （契約期間：平成23年5月31日） ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 43,750千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額 ÷ 総資産額 × 100）を10%以上に維持すること。なお、自己資本比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額（その他有価証券評価差額金を除く） ÷ 総資産額 × 100</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ { (営業利益 + 受取利息 + 減価償却費) ÷ (支払利息 + 割引料) } を1.0倍以上に維持すること。</p>	貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	700,000千円
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,800,000千円												
差引額	2,200,000千円												
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	4,300,000千円												
差引額	700,000千円												

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間：平成19年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間：平成23年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 218,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間：平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間：平成24年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 2,800,000千円 タームローン 1,406,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン 1,200,000千円 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,500,000千円 (契約期間：平成24年5月31日) ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 781,250千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。なお、自己資本比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間：平成25年5月31日) ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,125,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。なお、自己資本比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 <p>(契約期間：平成25年5月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,625,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p>	<p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 <p>(契約期間：平成26年6月29日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 812,500千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>
<p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 <p>(契約期間：平成26年6月29日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年9月の決算以降より平成26年6月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成22年3月31日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 <p>(契約期間：平成27年3月30日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
<p>(平成22年3月31日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 <p>(契約期間：平成27年3月30日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン ・未実行残高 タームローン 1,000,000千円 <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月の決算以降より平成27年3月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金を除く）が、平成21年3月末日の純資産の部（その他有価証券評価差額金を除く）の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率（純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成22年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミットメント契約・限度貸付契約の別立て ・契約極度額 コミットメントライン 3,000,000千円 <p>(契約期間：平成23年6月29日)</p> <ul style="list-style-type: none"> タームローン 1,000,000千円 <p>(契約期間：平成27年6月30日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 2,900,000千円 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン 100,000千円 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>(コミットメント契約)</p> <p>平成23年3月期決算（当該期を含む）以降</p> <p>各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率（純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(限度貸付契約)</p> <p>平成23年3月期決算（当該期を含む）以降</p> <p>各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率（純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成23年3月25日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 <p>(契約期間：平成28年2月29日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 400,000千円 ・未実行残高 タームローン 600,000千円 <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率（純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
7 固定資産(有形固定資産のその他)の所有目的の変更 従来、固定資産として所有していた有形固定資産のその他32千円を、所有目的の変更により商品に振り替えております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 引当金繰入額明細	1 引当金繰入額明細
(1) 賞与引当金繰入額	(1) 賞与引当金繰入額
運輸作業費 50,950千円	運輸作業費 54,482千円
ホテル営業費 20,626千円	ホテル営業費 18,224千円
商品売上原価 7,120千円	販売費及び一般管理費 5,852千円
販売費及び一般管理費 7,321千円	計 78,560千円
計 86,018千円	
(2) 退職給付費用	(2) 退職給付費用
運輸作業費 185,301千円	運輸作業費 198,224千円
港湾営業費 9,153千円	港湾営業費 3,923千円
不動産売上原価 6,832千円	不動産売上原価 4,477千円
機械営業費 21,270千円	機械営業費 21,469千円
ホテル営業費 42,558千円	ホテル営業費 29,551千円
商品売上原価 2,886千円	商品売上原価 3,345千円
その他の事業費用 34,297千円	その他の事業費用 30,869千円
販売費及び一般管理費 40,515千円	販売費及び一般管理費 39,733千円
計 342,815千円	計 331,593千円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	(3) 役員退職慰労引当金繰入額
販売費及び一般管理費 27,380千円	販売費及び一般管理費 26,487千円
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 6,430千円	建物及び構築物 4,049千円
計 6,430千円	機械装置及び運搬具 16,116千円
	その他 8千円
	計 20,174千円
3 固定資産処分損の内訳	3 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 17,075千円	建物及び構築物 9,351千円
機械装置及び運搬具 1,706千円	機械装置及び運搬具 638千円
その他 6,927千円	その他 1,682千円
計 25,710千円	計 11,673千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
4 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損565千円が売上原価に含まれております。	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県 燕市</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。</p> <p>5 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損973千円が売上原価に含まれております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県 燕市	賃貸不動産	土地	3,421
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
新潟県 燕市	賃貸不動産	土地	3,421						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	783,174千円
計	783,174

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	229,879千円
計	229,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000			27,000,000
合計	27,000,000			27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	19,518		731	18,787
合計	19,518		731	18,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少731株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,941	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000			27,000,000
合計	27,000,000			27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	18,787	2,096		20,883
合計	18,787	2,096		20,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 468,548千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 10,900千円 現金及び現金同等物 457,648千円	現金及び預金勘定 367,450千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 10,900千円 現金及び現金同等物 356,550千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、107,141千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として当社の機械営業部における整備工場設備(機械装置等)であります。 無形固定資産 主として当社の基幹サーバーソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>536,657</td> <td>287,177</td> <td>249,480</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>33,734</td> <td>32,193</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>16,510</td> <td>8,537</td> <td>7,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586,901</td> <td>327,907</td> <td>258,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	536,657	287,177	249,480	(有形固定資産) その他	33,734	32,193	1,541	(無形固定資産) その他	16,510	8,537	7,972	合計	586,901	327,907	258,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>492,484</td> <td>335,745</td> <td>156,738</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>16,510</td> <td>11,839</td> <td>4,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508,994</td> <td>347,585</td> <td>161,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	492,484	335,745	156,738	(無形固定資産) その他	16,510	11,839	4,670	合計	508,994	347,585	161,408
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	536,657	287,177	249,480																																		
(有形固定資産) その他	33,734	32,193	1,541																																		
(無形固定資産) その他	16,510	8,537	7,972																																		
合計	586,901	327,907	258,994																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	492,484	335,745	156,738																																		
(無形固定資産) その他	16,510	11,839	4,670																																		
合計	508,994	347,585	161,408																																		
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,994千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129,124千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,297千円</td> </tr> </table>	1年以内	92,512千円	1年超	166,481千円	合計	258,994千円	支払リース料	129,124千円	減価償却費相当額	129,124千円	1年以内	12,013千円	1年超	34,283千円	合計	46,297千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>69,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,408千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,060千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,283千円</td> </tr> </table>	1年以内	69,906千円	1年超	91,502千円	合計	161,408千円	支払リース料	101,060千円	減価償却費相当額	101,060千円	1年以内	11,949千円	1年超	22,334千円	合計	34,283千円
1年以内	92,512千円																																
1年超	166,481千円																																
合計	258,994千円																																
支払リース料	129,124千円																																
減価償却費相当額	129,124千円																																
1年以内	12,013千円																																
1年超	34,283千円																																
合計	46,297千円																																
1年以内	69,906千円																																
1年超	91,502千円																																
合計	161,408千円																																
支払リース料	101,060千円																																
減価償却費相当額	101,060千円																																
1年以内	11,949千円																																
1年超	22,334千円																																
合計	34,283千円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関(リース会社等)による資金調達も行う方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。また、取引先に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、6か月以内の支払期日であります。また、商品販売部門で商品等の輸入決済が外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金、社債及びその他有利子負債(支払委託弁済金)は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で7年半後となっております。

デリバティブ取引は、臨港商事株式会社の貿易取引の外貨決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、営業債権の管理を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引は、臨港商事株式会社の経理部門が管掌し、当社の役員会で報告する管理体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社経理部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、連結子会社の資金管理を集中して行うことで資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	468,548	468,548	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,206,275	3,206,275	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,490,978	2,490,978	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	607,475 420,000		
	187,475	187,475	
資産計	6,353,277	6,353,277	
(1) 支払手形及び営業未払金	2,492,868	2,492,868	
(2) 短期借入金	6,450,000	6,450,000	
(3) 未払法人税等	136,975	136,975	
(4) 社債（*1）	400,000	387,309	12,690
(5) 長期借入金（*1）	8,140,724	8,127,995	12,728
(6) その他有利子負債 支払委託弁済金	457,217	457,037	179
負債計	18,077,785	18,052,187	25,598
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	3,667	3,667	
デリバティブ取引計	3,667	3,667	

(* 1) (4) 社債及び(5) 長期借入金には、それぞれ 1 年内償還社債及び 1 年内返済長期借入金が含まれておりま
す。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

(注) 1 . 金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関
する事項については、注記事項「有価証券」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当該長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており
ます。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価
額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価額及び信用
リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短時間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなさ
れるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定
される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) その他有利子負債（支払委託弁済金）

当該支払委託弁済金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の支払委託並びに債務弁済契約を
行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	419,936
利付金融債	9,300
合計	429,236

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要するこ
とが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有
価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

利付金融債についても、同様に、市場価格を把握することが極めて困難であると認識したため、「資産(3) 有価
証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	468,548		
受取手形及び営業未収入金	3,206,275		
有価証券及び投資有価証券			
利付金融債	7,200	2,100	
長期貸付金	60,000	240,000	307,475
合計	3,742,024	242,100	307,475

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債(支払委託弁済金)の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関(リース会社等)による資金調達も行う方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。また、取引先に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、6か月以内の支払期日であります。また、商品販売部門で商品等の輸入決済が外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金、社債及びその他有利子負債(支払委託弁済金)は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で7年半後となっております。

デリバティブ取引は、商品販売部門の貿易取引の外貨決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、営業債権の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引は、当社経理部が管掌し、当社の役員会で報告する管理体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社経理部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、連結子会社の資金管理を集中して行うことで資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	367,450	367,450	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,755,774	3,755,774	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,837,857	1,837,857	
(4) 長期貸付金（*1） 貸倒引当金	544,675 360,307		
	184,368	184,368	
資産計	6,145,450	6,145,450	
(1) 支払手形及び営業未払金	2,037,039	2,037,039	
(2) 短期借入金	6,700,000	6,700,000	
(3) 社債（*2）	300,000	292,144	7,855
(4) 長期借入金（*2）	8,490,916	8,497,845	6,929
(5) その他有利子負債 支払委託弁済金	23,245	23,244	0
負債計	17,551,200	17,550,273	926
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	4,053	4,053	
デリバティブ取引計	4,053	4,053	

（*1）資産のうち、(4) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金（流動資産の「その他」）が含まれております。

（*2）負債のうち、(3) 社債及び(4) 長期借入金には、それぞれ1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権を純額で表示しております。

（注）1．金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当該長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価額及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短期間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) その他有利子負債（支払委託弁済金）

当該支払委託弁済金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の支払委託並びに債務弁済契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	368,374
利付金融債	2,100
合計	370,474

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

利付金融債についても、同様に、市場価格を把握することが極めて困難であると認識したため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	367,450		
受取手形及び営業未収入金	3,755,774		
有価証券及び投資有価証券			
利付金融債	2,100		
長期貸付金	60,000	240,000	244,675
合計	4,185,324	240,000	244,675

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債（支払委託弁済金）の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,779,152	947,379	831,772
	小計	1,779,152	947,379	831,772
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	711,825	916,732	204,906
	小計	711,825	916,732	204,906
合計		2,490,978	1,864,112	626,866

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額429,236千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,203,291	780,424	422,866
	小計	1,203,291	780,424	422,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	634,566	768,191	133,625
	小計	634,566	768,191	133,625
合計		1,837,857	1,548,616	289,240

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額370,474千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について138,270千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式等についても、51,562千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建米ドル	87,156	-	3,667	3,667
合計		87,156	-	3,667	3,667

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建米ドル	100,745	-	4,053	4,053
合計		100,745	-	4,053	4,053

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付債務	2,237,731千円	2,233,657千円
(1) 年金資産	891,618千円	1,186,434千円
(2) 退職給付引当金	537,979千円	441,014千円
(3) 前払年金費用(債務の減額)		96,338千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	680,643千円	540,645千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	71,457千円	62,234千円
(6) 未認識数理計算上の差異	198,948千円	224,135千円

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産のうち、退職給付信託に係る金額は前連結会計年度150,835千円、当連結会計年度443,543千円であります。

3. 未認識過去勤務債務は、当社が厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行したため発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	378,815千円	331,593千円
(1) 勤務費用	150,779千円	143,679千円
(2) 利息費用	43,185千円	36,227千円
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	136,128千円	136,304千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	21,944千円	24,605千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額)	9,223千円	9,223千円
(7) 特別退職金	36,000千円	

(注) 1. 勤務費用には、従業員拠出額は含まれておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3. 特別退職金は、一部の子会社における早期退職者への割増退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.17	2.06
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	13	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	122,004千円	賞与引当金	101,903千円
未払事業税・地方法人特別税・事業所税	18,856千円	未払事業税・事業所税	12,435千円
その他	26,366千円	その他	26,903千円
小計	167,227千円	小計	141,241千円
評価性引当額	17,158千円	評価性引当額	16,492千円
計	150,069千円	計	124,749千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税・消費税	108千円	未収地方法人特別税・事業税	1,194千円
貸倒引当金連結修正	4,111千円	貸倒引当金連結修正	1,227千円
計	4,220千円	その他	703千円
繰延税金資産の純額	145,848千円	小計	3,124千円
		評価性引当額	939千円
		計	2,184千円
		繰延税金資産の純額	122,564千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	119,432千円	退職給付引当金	128,295千円
役員退職慰労引当金	11,394千円	役員退職慰労引当金	13,472千円
連結会社間未実現利益	14,438千円	連結会社間未実現利益	16,355千円
借地権評価損	13,356千円	借地権評価損	13,356千円
有価証券評価損	827千円	有価証券評価損	827千円
ゴルフ会員権他評価損	3,209千円	ゴルフ会員権他評価損	3,209千円
貸倒引当金	3,116千円	貸倒引当金	285,387千円
減損損失	25,079千円	減損損失	23,531千円
繰越欠損金	549,881千円	完全支配法人間取引の譲渡損	88,843千円
その他	6,014千円	益調整資産	
小計	746,751千円	繰越欠損金	794,864千円
評価性引当額	701,695千円	その他	6,469千円
計	45,055千円	小計	1,374,613千円
		評価性引当額	1,320,131千円
		計	54,481千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(流動負債)			
繰延税金資産			
賞与引当金	3,798千円		
貸倒引当金	16,981千円		
保証債務	10,151千円		
その他	510千円		
小計	31,442千円		
評価性引当額	31,442千円		
計			
繰延税金負債			
未収事業税	653千円		
貸倒引当金連結修正	292千円		
保証債務連結修正	11,871千円		
小計	12,816千円		
繰延税金負債の純額	12,816千円		
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	128,236千円	退職給付引当金	122,032千円
役員退職慰労引当金	60,573千円	役員退職慰労引当金	40,494千円
有価証券評価損	40,014千円	有価証券評価損	83,285千円
ゴルフ会員権他評価損	26,033千円	ゴルフ会員権他評価損	22,631千円
貸倒引当金	536,229千円	貸倒引当金	149,751千円
連結会社間未実現利益	56,822千円	連結会社間未実現利益	54,458千円
減損損失	582,663千円	減損損失	562,982千円
簿価修正による評価差額	47,437千円	簿価修正による評価差額	47,437千円
その他	26,026千円	資産除去債務	41,040千円
小計	1,504,039千円	その他	28,438千円
評価性引当額	756,173千円	小計	1,152,552千円
計	747,866千円	評価性引当額	446,079千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
不動産圧縮積立金	38,771千円	不動産圧縮積立金	38,771千円
固定資産圧縮積立金	925,155千円	固定資産圧縮積立金	903,755千円
簿価修正による評価差額	1,263,846千円	簿価修正による評価差額	1,263,846千円
その他有価証券評価差額	253,818千円	その他有価証券評価差額	159,191千円
その他	4千円	その他	24,561千円
計	2,481,596千円	計	2,390,125千円
繰延税金負債の純額	1,733,730千円	繰延税金負債の純額	1,683,653千円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.4 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 %	住民税均等割	4.1 %	税効果未認識	0.2 %	過年度法人税等	7.0 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4 %
法定実効税率	40.4 %																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5 %																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 %																		
住民税均等割	4.1 %																		
税効果未認識	0.2 %																		
過年度法人税等	7.0 %																		
その他	0.3 %																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4 %																		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である臨港商事株式会社の商品販売事業

事業の内容 主として住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成23年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

臨港商事株式会社を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲受け

(会社法第468条第2項に定める簡易事業譲受け)

(4) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である臨港商事株式会社の債務超過を早期に解消することが困難であると判断し、解散、清算することを決定し、これによる同社の関係取引先に及ぼす悪影響を回避することを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用建物に含まれるアスベストの除去費用及び倉庫用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～45年と見積り、割引率は1.756%～2.555%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	105,572千円
時の経過による調整額	1,568千円
期末残高	<u>107,141千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、新潟県内を中心に賃貸用住宅、商業施設及び貸地・駐車場等を所有しております。また、賃貸用住宅、商業施設、駐車場については土地を含んでおります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,425,952	36,036	7,389,915	6,932,449

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち主な増減額は、次のとおりであります。

新潟市内の賃貸事務所の取得5,996千円

新潟市内の賃貸事務所の一部除却による減少5,600千円

3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

営業収益(千円)	営業費用(千円)	差額(千円)	その他損益(千円)
302,920	100,181	202,738	11,998

(注)1. 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とそれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、不動産管理費等)であり、それぞれ「不動産売上高」及び「不動産売上原価」に計上されております。

2. その他損益については、除却損であり「特別損失」の「固定資産処分損」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、新潟県内を中心に賃貸用住宅、商業施設及び貸地・駐車場等を所有しております。また、賃貸用住宅、商業施設、駐車場については土地を含んでおります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,389,915	44,530	7,345,384	6,826,602

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち主な増減額は、次のとおりであります。

横浜市内の賃貸住宅の売却による減少8,947千円

燕市内の賃貸土地の減損処理による減少3,421千円

3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

営業収益(千円)	営業費用(千円)	差額(千円)	その他損益(千円)
288,167	95,467	192,699	539

(注)1. 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とそれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、不動産管理費等)であり、それぞれ「不動産売上高」及び「不動産売上原価」に計上されております。

2. その他損益については、売却益及び減損損失であり、それぞれ「特別利益」の「固定資産処分益」、「特別損失」の「減損損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	8,204,160	207,654	376,105	1,411,265	2,920,661	4,812,569	1,185,311	19,117,727		19,117,727
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,808		497,279	41,910	17,789	170,870	12,125	782,782	(782,782)	
計	8,246,968	207,654	873,385	1,453,175	2,938,450	4,983,439	1,197,436	19,900,509	(782,782)	19,117,727
営業費用	7,901,241	179,642	553,506	1,414,085	3,155,604	4,911,376	833,861	18,949,318	49,756	18,999,074
営業利益 (営業損失)	345,727	28,011	319,878	39,089	217,153	72,062	363,575	951,191	(832,538)	118,652
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	18,873,356	572,683	9,211,961	847,430	4,194,603	1,284,038	314,592	35,298,665	4,563,470	39,862,136
減価償却費	268,214	38,914	239,257	32,673	42,958	2,680	8,994	633,691	19,066	652,758
資本的支出	81,406	32,400	244,878	418,834	2,553	6,115	840	787,027	49,000	836,027

(注) 1. 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は843,155千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸株式会社の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸株式会社の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「運輸作業部門」が34,831千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円減少し、セグメント間の内部振替高は5,147千円増加)減少し、「機械販売部門」が52,309千円(うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円、セグメント間の内部振替高は12,331千円、それぞれ増加)増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、17,478千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が8,111千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が8,157千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は16,268千円増加しております。

また、「資産、減価償却費及び資本的支出」における資産は、「運輸作業部門」及び「消去又は全社」において、それぞれ1,947千円、7,310千円減少し、「機械販売部門」において、9,257千円増加しております。減価償却費は、「運輸作業部門」において607千円減少し、「消去又は全社」において同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,489,229	243,716	455,047	1,780,745	3,172,697	5,760,067	1,360,457	22,261,961		22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422		499,854	33,530	28,389	127,712	11,437	755,346	(755,346)	
計	9,543,651	243,716	954,901	1,814,275	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,017,308	(755,346)	22,261,961
営業費用	8,723,238	206,882	608,825	1,707,006	3,522,741	5,752,878	891,255	21,412,828	182,035	21,594,864
営業利益 (営業損失)	820,412	36,833	346,075	107,269	321,653	134,901	480,639	1,604,479	(937,381)	667,097
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,894,005	585,292	9,218,697	741,860	4,250,926	2,055,611	311,632	36,058,026	4,512,399	40,570,425
減価償却費	285,985	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	655,668	17,636	673,305
減損損失			1,441,726		60,085			1,501,812		1,501,812
資本的支出	442,022	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565		971,106	2,045	973,152

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産部門、機械販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運(株)、リンコー運輸(株)、丸肥運送倉庫(株)の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、(株)リンコーホールディングス、(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡についてはホテル事業部門、臨港商事(株)は、国内外の取引を行う商品販売部門として事業活動を行っております。なお、臨港商事(株)は平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、OA機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,393,140	382,115	1,338,264	2,855,757	4,755,220	19,724,498	234,926	19,959,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,957	413,229	36,769	18,868	90,288	597,112	3,363	600,475
計	10,431,098	795,344	1,375,033	2,874,625	4,845,509	20,321,611	238,290	20,559,901
セグメント利益（は損失）	445,997	225,510	10,128	63,780	82,819	514,779	13,806	528,586
セグメント資産	16,720,721	11,410,494	710,130	5,173,525	1,553,824	35,568,697	964,479	36,533,176
その他の項目								
減価償却費	320,367	240,885	35,105	40,294	3,023	639,675	8,502	648,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,178	141,324	5,380	16,401	420	423,705	19,312	443,017

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	20,321,611
「その他」の区分の売上高	238,290
セグメント間取引消去	600,475
連結財務諸表の売上高	19,959,425

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	514,779
「その他」の区分の利益	13,806
セグメント間取引消去	8,299
その他の調整額	56,294
連結財務諸表の営業利益	593,179

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	35,568,697
「その他」の区分の資産	964,479
全社資産	7,416,979
その他の調整額	4,853,619
連結財務諸表の資産合計	39,096,536

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	639,675	8,502	23,372	671,550
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	423,705	19,312	3,130	439,887

前年度において従来までの取扱いにより開示したセグメント情報を、本会計基準に準拠して作り直すことが実務上困難なため、当年度のセグメント情報を前年度のセグメント情報の取扱いに基づき、次のとおり作成しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,251,057	225,990	382,115	1,280,200	2,855,757	4,755,220	1,209,083	19,959,425		19,959,425
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,243		413,229	36,769	18,868	90,288	7,234	607,632	(607,632)	
計	9,292,301	225,990	795,344	1,316,969	2,874,625	4,845,509	1,216,317	20,567,058	(607,632)	19,959,425
営業費用	8,584,057	176,777	473,714	1,273,094	2,938,405	4,923,580	790,191	19,159,821	206,424	19,366,245
営業利益 (営業損失)	708,243	49,212	321,630	43,875	63,780	78,070	426,126	1,407,236	(814,057)	593,179
資産、減価償却費、減 損損失並びに有形固定 資産及び無形固定資産 の増加額										
資産	15,922,698	568,154	11,410,494	706,877	5,173,525	1,553,824	1,197,600	36,533,176	2,563,359	39,096,536
減価償却費	278,784	41,569	240,885	35,105	40,294	3,023	8,516	648,177	23,372	671,550
減損損失			3,421					3,421		3,421
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	228,146	32,032	141,324	5,380	16,401	420	19,312	443,017	(3,130)	439,887

(注) 1. 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A 機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は823,115千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
減損損失		3,421				3,421		3,421

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項ありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
記載すべき事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
記載すべき事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	南波 邦広			会社員		当社取締役 の近親者	不動産の売却(注)	13,000	その他流動 資産 (未収入 金)	

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
記載すべき事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 407.40円	1株当たり純資産額 402.95円
1株当たり当期純損失金額 37.55円	1株当たり当期純利益金額 3.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,013,053	103,807
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,013,053	103,807
期中平均株式数(千株)	26,980	26,980

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リンコーコーポレーション	第2回 無担保社債	平成21年2月27日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.71	なし	平成26年2月28日
合計			400,000 (100,000)	300,000 (100,000)			

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,450,000	6,700,000	0.817	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,531,808	2,720,658	1.343	
1年以内に返済予定のリース債務	71,404	94,809		
その他有利子負債 支払委託弁済金(1年以内に返済予定)	433,972	23,245	1.670	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,608,916	5,770,258	1.504	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	405,682	436,792		平成24年～平成36年
その他有利子負債 支払委託弁済金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,245			
合計	15,525,029	15,745,763		

(注) 1. 平均利率については、借入金、支払委託弁済金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	755,208	611,300	483,000	430,000
リース債務	90,894	80,779	59,377	45,919

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,256	5,098	5,182	4,422
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (百万円)	296	30	242	307
四半期純利益又は純損失() (百万円)	358	72	167	367
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円)	13.29	2.69	6.19	13.64

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,842	337,044
受取手形	58,960	602,376
営業未収入金	2,063,524	2,810,088
有価証券	7,200	2,100
商品及び製品	1, 8 216,689	1 202,999
仕掛品	6,383	6,148
原材料及び貯蔵品	15,450	12,452
前渡金	-	32,900
前払費用	34,036	36,375
繰延税金資産	120,856	93,099
短期貸付金	7 2,475,278	7 2,655,162
その他	48,822	50,835
貸倒引当金	13,483	395,931
流動資産合計	5,449,562	6,445,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 17,215,953	3 17,307,951
減価償却累計額	10,549,007	10,857,601
建物(純額)	6,666,945	6,450,349
構築物	3,618,767	3,658,766
減価償却累計額	2,577,790	2,668,276
構築物(純額)	1,040,976	990,490
機械及び装置	1,172,116	1,190,338
減価償却累計額	1,027,839	1,002,517
機械及び装置(純額)	144,276	187,820
船舶	147,654	147,654
減価償却累計額	134,607	136,262
船舶(純額)	13,047	11,392
車両運搬具	92,557	85,528
減価償却累計額	87,893	80,434
車両運搬具(純額)	4,664	5,093
工具、器具及び備品	8 746,064	755,551
減価償却累計額	641,470	663,672
工具、器具及び備品(純額)	104,593	91,879
土地	4 17,996,903	4 17,989,975
リース資産	358,672	368,788
減価償却累計額	21,396	59,708
リース資産(純額)	337,275	309,079
建設仮勘定	-	255
有形固定資産合計	1 26,308,684	1 26,036,337

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	18,333	14,333
その他	0	0
無形固定資産合計	18,333	14,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,117,499	1 1,916,415
関係会社株式	2,226,893	1,789,015
出資金	431	615
破産更生債権等	7 621,736	7 1,548,949
貸倒引当金	621,736	1,012,259
破産更生債権等(純額)	0	536,689
長期前払費用	377,374	404,000
長期貸付金	544,675	484,675
差入保証金	226,222	425,985
その他	142,431	182,609
貸倒引当金	454,099	393,036
投資その他の資産合計	5,181,428	5,346,969
固定資産合計	31,508,445	31,397,640
繰延資産		
社債発行費	4,822	3,564
繰延資産合計	4,822	3,564
資産合計	36,962,830	37,846,855

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	256,705	590,093
営業未払金	877,119	1,067,822
短期借入金	1, 6 6,649,808	1, 6 7,002,711
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 2,531,808	1, 6 2,720,658
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	40,360	41,381
未払金	442,841	565,556
未払費用	342,448	296,593
未払法人税等	97,457	37,933
前受金	25,756	64,531
預り金	327,767	307,692
その他	15,684	58,860
流動負債合計	7 11,707,757	7 12,853,835
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	1, 6 5,608,916	1, 6 5,770,258
リース債務	319,607	285,838
繰延税金負債	492,128	450,057
再評価に係る繰延税金負債	4 5,771,283	4 5,769,036
退職給付引当金	212,647	113,399
役員退職慰労引当金	142,799	95,906
環境対策引当金	13,000	13,000
長期未払金	23,245	-
資産除去債務	-	100,989
その他	92,213	89,390
固定負債合計	12,975,840	12,887,876
負債合計	24,683,597	25,741,711

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	5,658	5,658
固定資産圧縮積立金	1,362,568	1,331,050
別途積立金	1,900,000	1,600,000
繰越利益剰余金	1,064,279	692,486
利益剰余金合計	2,514,747	2,555,021
自己株式	6,406	6,584
株主資本合計	5,263,710	5,303,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361,257	150,380
土地再評価差額金	4 6,654,264	4 6,650,955
評価・換算差額等合計	7,015,522	6,801,336
純資産合計	12,279,232	12,105,143
負債純資産合計	36,962,830	37,846,855

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,052,953	7,931,338
港湾営業収入	207,654	225,990
不動産売上高	873,385	795,344
機械営業収入	1,453,175	1,316,969
商品売上高	-	525,414
その他の事業収入	1,197,436	1,216,317
売上高合計	10,784,604	12,011,375
売上原価		
運輸作業費	6,735,766	7,272,215
港湾営業費	179,664	176,777
不動産売上原価	553,301	473,714
機械営業費	1,413,357	1,273,094
商品売上原価	-	509,298
その他の事業費用	833,861	790,191
売上原価合計	9,715,951 ³	10,495,291 ⁵
売上総利益	1,068,652	1,516,083
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,020	115,840
給料	143,667	153,588
賞与	65,858	54,395
退職給付費用	32,829	31,095
役員退職慰労引当金繰入額	18,633	18,605
福利厚生費	110,414	95,721
借地借家料	22,462	22,194
租税公課	32,135	32,681
寄付金	1,080	1,117
減価償却費	19,455	24,155
貸倒引当金繰入額	10,165	-
雑費	266,982	330,013
販売費及び一般管理費合計	862,705	879,409
営業利益	205,947	636,674
営業外収益		
受取利息	60,348 ¹	67,171 ¹
受取配当金	59,322	70,305
助成金収入	59,451	2,123
補助金収入	-	9,680
雑収入	29,413	10,473
営業外収益合計	208,535	159,753
営業外費用		
支払利息	212,140	199,778
雑支出	9,148	15,414
営業外費用合計	221,288	215,192
経常利益	193,194	581,235

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 10,400
貸倒引当金戻入額	-	113,622
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1,220	-
抱合せ株式消滅差益	2,924	-
退職給付信託設定益	-	108,000
保険解約返戻金	-	176,155
その他	-	1,447
特別利益合計	4,144	409,625
特別損失		
固定資産処分損	² 18,350	³ 10,873
投資有価証券評価損	2,400	189,832
貸倒引当金繰入額	473,340	561,418
減損損失	-	⁴ 3,421
環境対策引当金繰入額	13,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,073
特別損失合計	507,091	799,620
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	309,753	191,240
法人税、住民税及び事業税	133,169	64,734
過年度法人税等	-	20,000
法人税等調整額	56,613	69,540
法人税等合計	76,556	154,274
当期純利益又は当期純損失 ()	386,310	36,965

【営業費明細表】

(イ) 運輸作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,764,734	26.2	1,781,054	24.5
経費					
下払作業料		2,248,688		2,683,729	
下払備車料		1,694,026		1,806,636	
減価償却費		177,004		166,365	
その他の経費		787,680		800,972	
計		4,907,399	72.9	5,457,703	75.0
他勘定振替額		63,632	0.9	33,456	0.5
合計		6,735,766	100.0	7,272,215	100.0

(ロ) 港湾営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		82,811	46.1	32,012	18.1
経費					
作業諸掛		5,726		49,349	
諸税		32,266		31,844	
減価償却費		38,914		41,569	
その他		19,947		22,001	
計		96,853	53.9	144,765	81.9
合計		179,664	100.0	176,777	100.0

(八)不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		55,682	10.1	36,614	7.7
経費					
手数料・広告料		4,979		3,508	
諸税		120,951		119,562	
減価償却費		239,257		240,885	
その他		132,430		73,143	
計		497,618	89.9	437,099	92.3
合計		553,301	100.0	473,714	100.0

(二)機械営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品・部品		789,853		631,783	
機械		223,952	1,013,806	253,221	885,005
部品			213,883		206,720
整備費			1,227,689		1,091,725
計			86.9		85.7
人件費			253,512		239,138
経費			17.9		18.8
減価償却費			32,673		35,105
その他の経費			49,441		48,951
計			82,115		84,056
計			5.8		6.6
他勘定振替額			149,960		141,826
計			10.6		11.1
合計			1,413,357		1,273,094
			100.0		100.0

(ホ) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品				492,514	96.7
人件費				11,398	2.2
経費					
減価償却費				387	
その他				4,996	
計				5,384	1.1
合計				509,298	100.0

(ハ) その他の事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		27,719	3.3	29,122	3.7
人件費		312,240	37.5	282,567	35.8
経費					
下払作業料・備車料		399,137		384,775	
減価償却費		8,994		8,516	
その他		85,769		85,209	
計		493,901	59.2	478,501	60.5
合計		833,861	100.0	790,191	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
前期末残高	2,671,371	2,203,947
当期変動額		
剰余金の配当	80,941	-
当期純利益又は当期純損失()	386,310	36,965
自己株式の処分	172	-
土地再評価差額金の取崩	-	3,309
当期変動額合計	467,424	40,274
当期末残高	2,203,947	2,244,221
自己株式		
前期末残高	6,656	6,406
当期変動額		
自己株式の処分	249	-
自己株式の取得	-	177
当期変動額合計	249	177
当期末残高	6,406	6,584
株主資本合計		
前期末残高	5,730,885	5,263,710
当期変動額		
剰余金の配当	80,941	-
当期純利益又は当期純損失()	386,310	36,965
自己株式の処分	76	-
自己株式の取得	-	177
土地再評価差額金の取崩	-	3,309
当期変動額合計	467,175	40,097
当期末残高	5,263,710	5,303,807

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,795	361,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,461	210,877
当期変動額合計	229,461	210,877
当期末残高	361,257	150,380
土地再評価差額金		
前期末残高	6,654,264	6,654,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,309
当期変動額合計	-	3,309
当期末残高	6,654,264	6,650,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,786,060	7,015,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,461	214,186
当期変動額合計	229,461	214,186
当期末残高	7,015,522	6,801,336
純資産合計		
前期末残高	12,516,945	12,279,232
当期変動額		
剰余金の配当	80,941	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	386,310	36,965
自己株式の処分	76	-
自己株式の取得	-	177
土地再評価差額金の取崩	-	3,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,461	214,186
当期変動額合計	237,713	174,088
当期末残高	12,279,232	12,105,143

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014	2,400,000	1,133,301	2,671,371
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金 の積立		194		194	
固定資産圧縮積立金 の取崩		36,640		36,640	
別途積立金の取崩			500,000	500,000	
剰余金の配当				80,941	80,941
当期純損失				386,310	386,310
自己株式の処分				172	172
事業年度中の変動額合計 (千円)		36,446	500,000	69,022	467,424
平成22年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,362,568	1,900,000	1,064,279	2,203,947

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成22年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,362,568	1,900,000	1,064,279	2,203,947
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金 の積立		4,074		4,074	
固定資産圧縮積立金 の取崩		35,592		35,592	
別途積立金の取崩			300,000	300,000	
当期純利益				36,965	36,965
土地再評差額金 の取崩				3,309	3,309
事業年度中の変動額合計 (千円)		31,518	300,000	371,792	40,274
平成23年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,331,050	1,600,000	692,486	2,244,221

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法によっております。 商品(機械、不動産)及び仕掛品 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法によっております。 商品(機械、不動産、一般商品)及び 仕掛品 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産のうち建物の一部(賃貸 建物 ホテル新潟、ホテル大佐渡)及 び構築物については定額法、その他の 有形固定資産については定率法によ っております。 ホテル事業用資産(賃貸建物 ホテル 新潟、ホテル大佐渡)については、租 税特別措置法の特例による短縮耐用年 数を適用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物 16年～50年 構築物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年 3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 5年間で均等償却しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,257千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,677千円減少し、税引前当期純利益は、40,750千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益」(当期は20千円)は、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

記載すべき事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	
「港湾運送事業財団組成物件」		「港湾運送事業財団組成物件」	
有形固定資産	12,650,527千円	有形固定資産	12,638,791千円
「その他上記以外の物件」		「その他上記以外の物件」	
商品(不動産)	50,784千円	商品(不動産)	50,784千円
有形固定資産	3,152,420千円	有形固定資産	3,093,634千円
投資有価証券	1,018,587千円	投資有価証券	807,514千円
計	4,221,792千円	計	3,951,933千円
合計	16,872,319千円	合計	16,590,724千円
(担保を付している債務)		(担保を付している債務)	
短期借入金	3,154,000千円	短期借入金	3,304,000千円
1年内返済予定の長期借入金	592,900千円	1年内返済予定の長期借入金	648,000千円
長期借入金	2,429,500千円	長期借入金	2,263,500千円
(医)新潟臨港保健会の借入金	2,692,900千円	(医)新潟臨港保健会の借入金	2,492,100千円
合計	8,869,300千円	合計	8,707,600千円
うち、港湾運送事業財団により担保されている債務		うち、港湾運送事業財団により担保されている債務	
短期借入金	2,122,000千円	短期借入金	2,172,000千円
2 偶発債務		2 偶発債務	
(1) 債務保証		(1) 債務保証	
保証先	金額 (千円)	保証先	金額 (千円)
リンコー運輸㈱	71,614	リンコー運輸㈱	88,775
臨港商事㈱	182,129		
内容		内容	
	全国通運に対する交互計算精算債務保証		全国通運に対する交互計算精算債務保証
	金融機関に対する信用状債務保証		
(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高		(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	603,398千円	受取手形割引高	202,420千円
3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額		3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額	
建物	41,616千円	建物	41,616千円

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)												
<p>4 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,331,586千円</p> <p>再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,104,399千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,800,000千円	差引額	2,200,000千円	<p>4 土地再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,525,558千円</p> <p>再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,142,372千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	700,000千円
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,800,000千円												
差引額	2,200,000千円												
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	4,300,000千円												
差引額	700,000千円												

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）</p> <p>（平成17年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 <p>コミットメントライン 4,000,000千円</p> <p>（契約期間：平成18年5月31日）</p> <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>（契約期間：平成22年5月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月31日時点の借入残高 <p>コミットメントライン</p> <p>タームローン 125,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 <p>コミットメントライン</p> <p>タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>（平成18年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 <p>コミットメントライン 4,000,000千円</p> <p>（契約期間：平成19年5月31日）</p> <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>（契約期間：平成23年5月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月31日時点の借入残高 <p>コミットメントライン</p> <p>タームローン 218,750千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 <p>コミットメントライン</p> <p>タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン）</p> <p>（平成18年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>（契約期間：平成23年5月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月31日時点の借入残高 <p>タームローン 43,750千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 <p>タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金4,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、自己資本比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>（平成19年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>（契約期間：平成24年5月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月31日時点の借入残高 <p>タームローン 781,250千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 <p>タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額（その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く）を金4,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。なお、自己資本比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額（その他有価証券評価差額金を除く）÷総資産額×100</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間：平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間：平成24年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 2,800,000千円 タームローン 1,406,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン 1,200,000千円 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間：平成25年5月31日) ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,125,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金4,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。なお、自己資本比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>
<p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間：平成25年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,625,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年3月期において、連結で上記財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p>	<p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成26年6月29日) ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 812,500千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金4,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
<p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成26年6月29日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年9月の決算以降より平成26年6月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成22年3月31日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成27年3月30日) ・平成23年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金4,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>
<p>(平成22年3月31日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成27年3月30日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン ・未実行残高 タームローン 1,000,000千円 <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月の決算以降より平成27年3月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金を除く)が、平成21年3月末日の純資産の部(その他有価証券評価差額金を除く)の75%以上を維持すること。</p> <p>貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成22年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミットメント契約・限度貸付契約の別立て ・契約極度額 コミットメントライン 3,000,000千円 (契約期間：平成23年6月29日) タームローン 1,000,000千円 (契約期間：平成27年6月30日) ・平成23年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン 2,900,000千円 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン 100,000千円 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>(コミットメント契約)</p> <p>平成23年3月期決算(当該期を含む)以降</p> <p>各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における貸借対照表上の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金4,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(限度貸付契約)</p>
	<p>平成23年3月期決算(当該期を含む)以降</p> <p>各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における貸借対照表上の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金4,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)																
<p>-</p> <p>7 関係会社に対する資産及び負債 (資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,415,278千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">612,365千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <p>関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は390,995千円であります。</p> <p>8 固定資産(工具、器具及び備品)の所有目的の変更 従来、固定資産として所有していた工具、器具及び備品32千円を所有目的の変更により商品に振り替えております。</p>	短期貸付金	2,415,278千円	破産更生債権等	612,365千円	<p>(平成23年3月25日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 <table border="0"> <tr> <td>タームローン</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(契約期間:平成28年2月29日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月31日時点の借入残高 <table border="0"> <tr> <td>タームローン</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 <table border="0"> <tr> <td>タームローン</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、財務制限条項の内容の一部を変更する契約を平成22年11月22日に締結しております。</p> <p>平成23年3月決算期以降</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)を金4,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。なお、純資産比率とは、以下の計算式により算出される値をいう。</p> <p>純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100</p> <p>インタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>7 関係会社に対する資産及び負債 (資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,595,162千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">1,390,753千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">491,253千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する負債のうち、未払金以外の負債の合計額が負債及び純資産の100分の1を超えており、その金額は517,082千円であります。</p>	タームローン	1,000,000千円	タームローン	400,000千円	タームローン	600,000千円	短期貸付金	2,595,162千円	破産更生債権等	1,390,753千円	未払金	491,253千円
短期貸付金	2,415,278千円																
破産更生債権等	612,365千円																
タームローン	1,000,000千円																
タームローン	400,000千円																
タームローン	600,000千円																
短期貸付金	2,595,162千円																
破産更生債権等	1,390,753千円																
未払金	491,253千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">49,151千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	49,151千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">49,454千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	49,454千円																																
関係会社よりの受取利息	49,151千円																																				
関係会社よりの受取利息	49,454千円																																				
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,491千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,340千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,350千円</td> </tr> </table>	建物	16,491千円	機械及び装置	1,340千円	車両運搬具	192千円	工具、器具及び備品	325千円	計	18,350千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,342千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,049千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,451千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,294千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,873千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記賃貸不動産は賃料水準の下落及び地価の下落により収益性が著しく低下しているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に所要の調整を行って評価しております。</p>	車両運搬具	6,342千円	工具、器具及び備品	8千円	土地	4,049千円	計	10,400千円	建物	4,899千円	構築物	4,451千円	車両運搬具	227千円	工具、器具及び備品	1,294千円	計	10,873千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	新潟県 燕市	賃貸不動産	土地	3,421
建物	16,491千円																																				
機械及び装置	1,340千円																																				
車両運搬具	192千円																																				
工具、器具及び備品	325千円																																				
計	18,350千円																																				
車両運搬具	6,342千円																																				
工具、器具及び備品	8千円																																				
土地	4,049千円																																				
計	10,400千円																																				
建物	4,899千円																																				
構築物	4,451千円																																				
車両運搬具	227千円																																				
工具、器具及び備品	1,294千円																																				
計	10,873千円																																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																		
新潟県 燕市	賃貸不動産	土地	3,421																																		
<p>3 収益性の低下に基づく簿価切下げによる棚卸資産評価損565千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>5 収益性の低下に基づく簿価切下げによる棚卸資産評価損973千円が売上原価に含まれております。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	19,518		731	18,787
合計	19,518		731	18,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少731株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	18,787	2,096		20,883
合計	18,787	2,096		20,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,096株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として機械販売部門における整備工場設備(機械及び装置等)であります。 無形固定資産 基幹サーバーソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	331,431	161,894	169,536	機械及び装置	326,063	209,260	116,803
車輛運搬具	85,516	55,373	30,143	車輛運搬具	60,430	46,410	14,020
工具、器具 及び備品	20,336	19,018	1,318	(無形固定資産) その他	16,510	11,839	4,670
(無形固定資産) その他	16,510	8,537	7,972	合計	403,004	267,509	135,494
合計	453,795	244,824	208,971				
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
70,805千円				54,525千円			
1年超				1年超			
138,165千円				80,968千円			
合計				合計			
208,971千円				135,494千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
94,939千円				71,615千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
94,939千円				71,615千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
12,013千円				11,949千円			
1年超				1年超			
34,283千円				22,334千円			
合計				合計			
46,297千円				34,283千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,487,234千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,487,234千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金(未払費用)	89,898千円	賞与引当金(未払費用)	69,111千円
未払事業税・地方法人特別税	11,835千円	未払事業税・事業所税	5,779千円
・事業所税		貸倒引当金	121,320千円
その他	19,123千円	その他	19,151千円
計	120,856千円	小計	215,362千円
		評価性引当額	121,320千円
		計	94,042千円
		繰延税金負債	
		地方法人特別税	254千円
		その他	689千円
		計	943千円
		繰延税金資産の純額	93,099千円
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	113,393千円	退職給付引当金	114,369千円
役員退職慰労引当金	57,748千円	役員退職慰労引当金	38,784千円
有価証券評価損	27,369千円	有価証券評価損	83,285千円
ゴルフ会員権他評価損	23,185千円	ゴルフ会員権他評価損	22,631千円
貸倒引当金	420,062千円	貸倒引当金	326,431千円
関係会社株式評価損	393,421千円	関係会社株式評価損	298,198千円
減損損失	582,663千円	減損損失	562,982千円
その他	71,319千円	資産除去債務	41,040千円
小計	1,689,162千円	その他	74,334千円
評価性引当額	1,007,007千円	小計	1,562,058千円
計	682,155千円	評価性引当額	920,772千円
		計	641,286千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
不動産圧縮積立金	3,841千円	不動産圧縮積立金	3,841千円
固定資産圧縮積立金	925,155千円	固定資産圧縮積立金	903,755千円
その他有価証券評価差額	245,286千円	その他有価証券評価差額	159,185千円
計	1,174,283千円	その他	24,561千円
繰延税金負債の純額	492,128千円	計	1,091,344千円
		繰延税金負債の純額	450,057千円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">15.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">10.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6 %	住民税均等割	4.7 %	税効果未認識	15.1 %	過年度法人税等	10.5 %	その他	0.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7 %
法定実効税率	40.4 %																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.5 %																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6 %																		
住民税均等割	4.7 %																		
税効果未認識	15.1 %																		
過年度法人税等	10.5 %																		
その他	0.9 %																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7 %																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用建物に含まれるアスベストの除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～21年と見積り、割引率は1.756%～2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	98,905千円
時の経過による調整額	2,084千円
期末残高	100,989千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 455.10円	1株当たり純資産額 448.69円
1株当たり当期純損失金額 14.32円	1株当たり当期純利益金額 1.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	386,310	36,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	386,310	36,965
期中平均株式数(千株)	26,980	26,980

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	JFEホールディングス(株)	128,500	312,769
		(株)第四銀行	1,125,000	309,375
		興銀リース(株)	100,000	200,000
		北越紀州製紙(株)	420,000	187,740
		(株)新潟国際貿易ターミナル	3,645	181,869
		昭和シェル石油(株)	104,000	90,272
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	34,365	65,087
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	100,000	48,438
		北越工業(株)	172,000	46,268
		セコム上信越(株)	18,000	45,000
		川崎近海汽船(株)	150,000	44,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	305,000	42,090
		三菱マテリアル(株)	134,000	37,788
		川崎重工業(株)	100,000	36,600
		直江津海陸運送(株)	295,981	35,999
		みずほ信託銀行(株)	404,000	30,300
		(株)福田組	70,108	23,907
		日本海曳船(株)	46,000	23,000
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		飯野海運(株)	44,000	19,932
その他29銘柄	320,842	115,879		
		計	4,075,842	1,916,415

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	利付興業債券	2,100	2,100
		計	2,100	2,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,215,953	125,828	33,831	17,307,951	10,857,601	333,013	6,450,349
構築物	3,618,767	44,451	4,451	3,658,766	2,668,276	90,485	990,490
機械及び装置	1,172,116	76,382	58,160	1,190,338	1,002,517	26,526	187,820
船舶	147,654	-	-	147,654	136,262	1,655	11,392
車両運搬具	92,557	1,302	8,331	85,528	80,434	645	5,093
工具、器具及び備品	746,064	16,088	6,600	755,551	663,672	24,766	91,879
土地	17,996,903	-	6,927 (3,421)	17,989,975	-	-	17,989,975
リース資産	358,672	10,116	-	368,788	59,708	35,891	309,079
建設仮勘定	-	255	-	255	-	-	255
有形固定資産計	41,348,689	274,424	118,302 (3,421)	41,504,811	15,468,474	512,984	26,036,337
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
リース資産	-	-	-	20,802	6,469	4,000	14,333
無形固定資産計	-	-	-	20,802	6,469	4,000	14,333
長期前払費用	388,551 [8,471]	120,064 [4,870]	103,908 [5,576]	404,707 [7,765]	707	234	404,000 [7,765]
繰延資産							
社債発行費	6,289	-	-	6,289	2,725	1,257	3,564
繰延資産計	6,289	-	-	6,289	2,725	1,257	3,564

(注) 1. 当期増加額の主なものは、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産計上額65,327千円であり、建物の増加額に含まれております。

2. 当期増加額には、株式会社臨港商事より事業を譲受けたことによる増加額が次のとおり含まれております。

建物 6,092千円
 機械及び装置 5,160千円
 工具、器具及び備品 3,558千円
 リース資産 6,115千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 無形固定資産は税法に規定する耐用年数を採用し、定額法によっております。

6. 長期前払費用は税法に規定する償却期間を採用し、均等償却によっております。

7. 長期前払費用の[]内は内書きで前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,089,318	1,801,227	1,350	1,087,968	1,801,227
役員退職慰労引当金	142,799	18,605	65,499	-	95,906
環境対策引当金	13,000	-	-	-	13,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,484
預金	
当座預金	107,776
普通預金	190,669
定期預金	30,000
別段預金	113
計	337,044

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カイハツ	81,495
(株)コーザック	60,000
(株)西潟	54,654
片山商事(株)	48,846
北越物流(株)	44,190
その他	313,189
計	602,376

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	4,404
平成23年5月	256,241
平成23年6月	176,941
平成23年7月	112,691
平成23年8月	44,582
平成23年9月	5,976
平成23年10月以降	1,537
計	602,376

(八) 営業未収入金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)蘭丸堂	174,542
常陽銀行	141,576
(株)福田組	136,845
神原汽船カンパニー	91,930
南星海運ジャパン(株)	89,875
その他	2,175,318
計	2,810,088

2 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	注2 (B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,063,524	29,115,468	28,368,904	2,810,088	90.99%	30.55日

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高には売上高のほか、営業取引に係る立替(屯税等)が含まれております。

(二) 商品及び製品(機械、一般商品)

区分	金額(千円)
機械部品	9,367
OA商品	380
一般商品	9,080
計	18,828

(ホ) 商品及び製品(不動産)

所在地	面積(m ²)	金額(千円)
新潟県下越地区	20,976.01	184,171
計	20,976.01	184,171

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
機械整備	6,148
計	6,148

(ト) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材チップ	3,663
その他	8,789
計	12,452

(チ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ホテル新潟	1,769,059
(株)ホテル大佐渡	410,208
丸肥運送倉庫(株)	318,596
(株)リンコーホールディングス	97,297
(医)新潟臨港保健会	60,000
計	2,655,162

流動負債

(イ) 支払手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技研製作所(株)	130,464
(株)アリタ	100,922
トヨタL&F新潟(株)	55,340
宇部三菱セメント(株)	47,343
カイハツ産業(株)	41,058
その他	214,964
計	590,093

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	96,910
平成23年5月	360,409
平成23年6月	80,468
平成23年7月	18,891
平成23年8月	33,414
計	590,093

(ロ) 営業未払金

相手先	金額(千円)
日本車輛製造(株)	125,777
リンコー運輸(株)	123,595
日本海曳船(株)	71,422
直江津海陸運送(株)	57,343
宇部三菱セメント(株)	43,588
その他	646,095
計	1,067,822

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,405,000
(株)第四銀行	2,125,000
みずほ信託銀行(株)	707,500
(株)秋田銀行	600,000
(株)三井住友銀行	500,000
その他	665,211
計	7,002,711

(二) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	876,875
(株)第四銀行	633,758
(株)日本政策投資銀行	558,000
みずほ信託銀行(株)	295,150
新潟県信用農業協同組合連合会	141,500
その他	215,375
計	2,720,658

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	2,038,500
(株)みずほ銀行	1,497,875
(株)第四銀行	1,095,058
みずほ信託銀行(株)	457,950
新潟県信用農業協同組合連合会	290,250
その他	390,625
計	5,770,258

(ロ) 再評価に係る繰延税金負債 5,769,036 千円

事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	(注)1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rinko.co.jp/kessan
株主に対する特典	なし

(注)1. 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たり買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第149期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第150期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年9月13日関東財務局長に提出

（第150期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第150期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社に債務を負っている者について破産手続開始の申立て等又はこれに準ずる事実）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（提出会社の売上高が当該提出会社の最近事業年度の売上高の100分の10以上増加することが見込まれる事業の譲受け）、第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（提出会社に債務を負っている者について破産手続開始の申立て等又はこれに準ずる事実）、第17号（連結子会社に係る破産手続開始の申立て等があった場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年9月13日関東財務局長に提出

事業年度（第146期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第147期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月13日関東財務局長に提出

事業年度（第148期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第149期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

平成22年9月13日関東財務局長に提出

平成21年6月29日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年6月28日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月13日関東財務局長に提出

(第148期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第148期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第148期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第149期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第149期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第149期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年12月28日関東財務局長に提出

平成22年12月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年5月23日関東財務局長に提出

平成22年12月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年5月23日関東財務局長に提出

平成23年2月28日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	塚田 一誠 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	清水 栄一 印
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
- 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は連結子会社である臨港商事株式会社の全社的な内部統制、全社的な観点による決算・財務報告プロセス及び業務プロセスに係る内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正は全て訂正後の連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

- 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。